

令和6年度
当初予算の概要

竹原市

目 次

1 令和6年度当初予算の全体像

(1) 本市の現状	4
(2) 当初予算の考え方	4
(3) 会計別予算総括表	5

2 目指す将来都市像の実現に向けた取組

(1) 新規・拡充・主な事業（総合計画の施策体系別）	6
(2) 持続可能で魅力あるまちづくりの推進	12
(3) 新規・拡充・主な事業の内容	16
① 将来像1【個性】	16
② 将来像2【人材】	29
③ 将来像3【活力】	40
④ 将来像4【基盤】	48
⑤ DXへの対応	58
(4) 主な事業一覧	60

3 一般会計予算の状況

(1) 一般会計当初予算規模の推移	63
(2) 歳入予算	64
① 市税	66
② 地方交付税	67
③ 市債	67
(3) 性質別歳出予算	68
(4) 目的別歳出予算	70
(5) 投資的事業	71
(6) プライマリーバランスの状況	75

4 基金・地方債残高の状況

(1) 基金残高の状況	76
(2) 地方債残高の状況	77

5 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計	78
(2) 貸付資金特別会計	80
(3) 港湾事業特別会計	81
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	82
(5) 介護保険特別会計	82
(6) 後期高齢者医療特別会計	84

1 令和6年度当初予算の全体像

(1) 本市の現状

本市においては、「第6次竹原市総合計画」を平成30年度に策定し、10年後の目指す将来都市像を『元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。』と定め、平成31年度からの5年間、災害からの早期復旧への取組や本市の財産である「人」と「地域資源」を活かした、まちの個性や魅力の創出に取り組んできました。この間、少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル変革への対応や持続可能な開発目標（SDGs）の推進など社会では様々な変化がありました。

このような情勢や前期基本計画中の取組の成果、今後の課題を踏まえ、本市の目指す将来像の実現に向け、令和6年度から令和10年度の施策の基本指針を示す「後期基本計画」を策定するとともに、デジタルの力を活用して誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すことを目的として、「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、総合計画と一体的に、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思える、持続可能で魅力あるまちづくりを推進していくこととしています。

なお、今後においては、更なる防災・減災対策や、庁舎移転をはじめとした公共施設ゾーンの再整備の推進などに取り組むこととしており、そのための財源が必要となることから、引き続き、将来にわたり収支が均衡した、持続可能かつ安定的な財政運営を行うための取組を進めています。

(2) 当初予算の考え方

令和6年度は、「第6次竹原市総合計画」の「後期基本計画」のスタートの年度にあたります。

令和6年度当初予算においては、「後期基本計画」に基づき、総合計画で定める将来都市像の実現に向けた施策を着実に実施し、市民の誰もが安全・安心でいきいきと活躍し、「たけはら暮らし」が誇らしいと思えるまちづくりを推進します。

また、将来都市像の実現を加速させるとともに、持続可能で魅力あるまちづくりを推進するため、総合計画と一体的に進める「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」において設定する、次の4つの基本目標の達成に向けた施策に、令和6年度当初予算を重点的に配分しました。

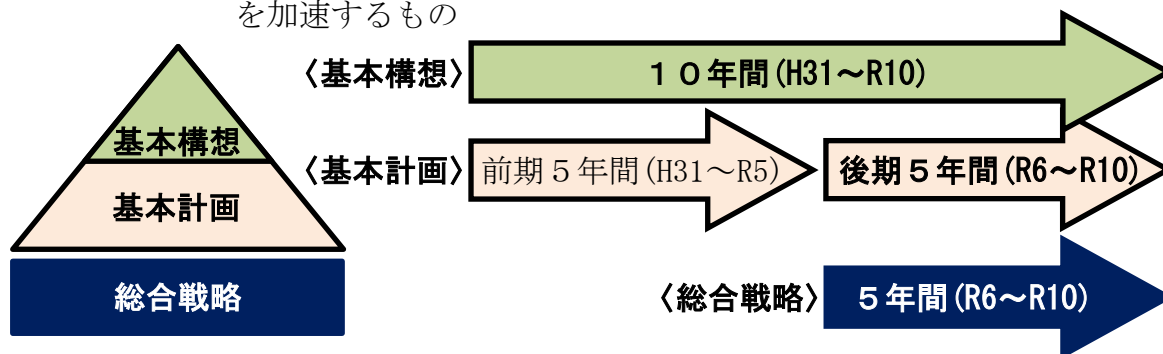
- ① 産業を活性化させることで賑わいをつくる
- ② 竹原への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる
- ④ 多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

なお、令和6年度当初予算の編成においては、既存事業を再度確認するとともに、必要とする事業の選択と集中に取り組みました。

総合計画の概要

「第6次竹原市総合計画」は、「基本構想」、「基本計画」により構成されます。
また、「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、総合計画と一体的に本市のまちづくりを推進します。

- ◆ **基本構想**：本市の目指す将来像を示し、基本計画の基礎となるもの
- ◆ **基本計画**：目指す将来像の実現に向け、5年間の政策目標や施策を示すもの
- ◇ **総合戦略**：デジタル技術も活用した地方創生の取組により、総合計画の推進を加速するもの



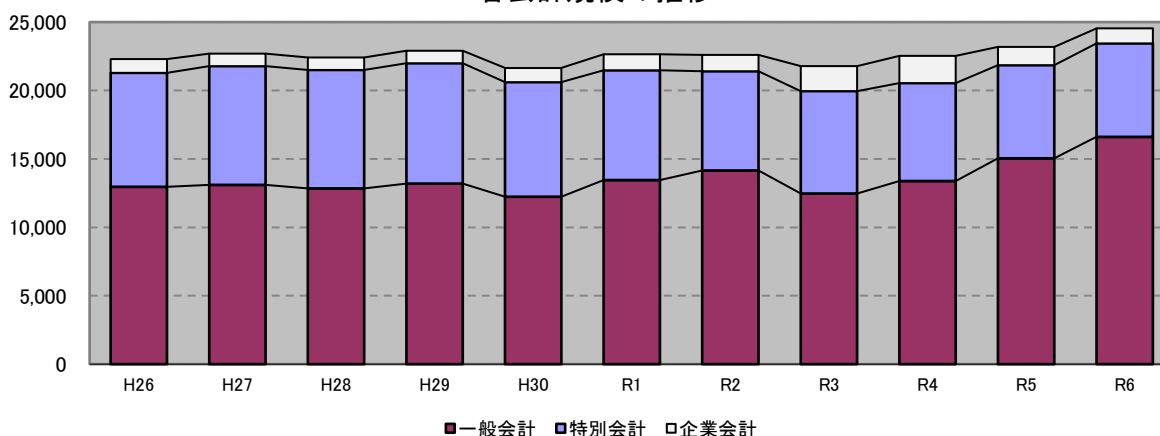
(3) 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
一般会計	16,618,442	1,571,861	10.4	15,046,581
国民健康保険特別会計	2,757,095	133,786	5.1	2,623,309
貸付資金特別会計	7,388	△30	△0.4	7,418
港湾事業特別会計	67,632	4,500	7.1	63,132
公共用地先行取得事業特別会計	1	0	0.0	1
介護保険特別会計	3,380,751	△184,751	△5.2	3,565,502
後期高齢者医療特別会計	611,753	67,298	12.4	544,455
特別会計計	6,824,620	20,803	0.3	6,803,817
計(一般会計+特別会計)	23,443,062	1,592,664	7.3	21,850,398
下水道事業会計	1,094,612	△237,065	△17.8	1,331,677
合計	24,537,674	1,355,599	5.8	23,182,075

(単位：百万円)

各会計規模の推移



2 目指す将来都市像の実現に向けた取組

(1) 新規・拡充・主な事業（総合計画の施策体系別）

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、本市が目指すべき4つの「将来像」・7つの「目標像」に資する分野別の施策の方向性などを体系的に整理しています。

第6次竹原市総合計画の概要

まちづくりの基本理念
 「生まれて良かった、住んで良かった、帰ってきたい、住んでみたい」と思える『元気な竹原市』の実現

まちづくりの基本的視点

「人」を活かす “本市を支える多様な人たちやその人たちの活動は、まちづくりの根幹をなす財産（強み）”

「地域資源」を活かす “本市が有する自然、歴史・文化、景観など豊富な地域資源は、国内にとどまらず、海外にも誇れる財産（強み）”



元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。

将来像1 【個性】	自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像①：竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
将来像2 【人材】	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像②：子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
		目標像③：市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している
将来像3 【活力】	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像④：様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
		目標像⑤：誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
将来像4 【基盤】	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像⑥：生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
		目標像⑦：市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている

竹原市 デジタル田園 都市国家構想 総合戦略	基本目標	①産業を活性化させることで賑わいをつくる
		②竹原への新しいひとの流れをつくる
		③結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる
		④多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

《将来像1》自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた
資源が人々を魅了する賑わいのあるまち【個性】

本市の大切な地域資源を個性として活かすことで、多くの人々を魅了し、賑わいを生み出し続けるまちを目指します。

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
【目標像1】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている			
新規	公共施設LED化事業	70,279	P16
新規	統合型GIS導入事業	28,966	P16
新規	今井政之氏顕彰施設整備検討事業	17,448	P17
新規	竹原芸術イベント事業	4,000	P17
新規	学校施設LED化事業	3,498	P18
新規	製塩業史編さん事業	240	P18
拡充	ふるさと納税推進事業	99,965	P19
拡充	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業	1,742	P19
主な事業	歴史的風致維持向上事業	68,795	P20
主な事業	公共施設ゾーン再整備検討事業	33,817	P20
主な事業	デマンド交通運行事業	4,170	P21
主な事業	移住就業支援事業	3,000	P21
主な事業	空き店舗等改修補助事業	3,000	P22
主な事業	お試し住宅整備事業	2,000	P22
主な事業	UIJターン人材確保支援事業	300	P23
主な事業	たけはらファンクラブ運営事業	229	P23
主な事業	お試し暮らし宿泊助成事業	200	P24
主な事業	未来の人材育成推進事業（Uターン促進分）	非予算	P24

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
新規	地域おこし協力隊受入支援事業	3,000	P25
新規	コワーキングスペース運営事業	2,500	P25
主な事業	観光まちづくり機構支援事業	19,100	P26
主な事業	観光プロモーション事業	15,294	P26
主な事業	ブランディング推進事業	13,000	P27
主な事業	受入環境整備促進事業	4,500	P27
主な事業	移住定住プロモーション事業	3,626	P28

《将来像2》 “文教のまちたけはら” の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち【人材】

“文教のまち”としての精神を次世代に受け継ぎ、子供から大人まで多様な人材が様々な場と機会学び、お互いが協力しながら、知識や経験を地域に還元することができる、地域を支え、世界で活躍する幅広い人材を輩出するまちを目指します。

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
【目標像2】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている			
新規	小学校空調設備整備事業	42,700	P29
新規	(仮称) 賀茂川学園整備事業	31,000	P29
新規	出会いの機会創出事業	1,680	P30
新規	若者交流促進補助事業	1,000	P30
拡充	指導書・指導者用デジタル教科書整備事業	27,437	P31
拡充	授業環境整備事業	2,131	P31
主な事業	乳幼児等医療費助成事業	54,009	P32
主な事業	未来の人材育成推進事業(義務教育グローバル化促進分)	8,151	P32
主な事業	学校教育サポート支援事業	3,356	P33

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
主な事業	結婚新生活支援事業	3,300	P33
主な事業	保育士応援給付金事業	1,000	P34
主な事業	コミュニティ・スクール推進事業	782	P34
新規(再掲)	学校施設LED化事業	3,497	P18
新規	こども家庭センター運営事業	支援体制の強化	P35
新規	通所型・訪問型産後ケア事業	883	P35
新規	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業	214	P36
拡充	こども家庭センター児童相談事業	11,476	P36
拡充	こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	8,264	P37
主な事業	妊婦健康診査運営費補助事業	1,260	P37
主な事業	不育症治療費等助成事業	250	P38
【目標像3】 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している			
主な事業	地域交流センター事業	88,044	P38
主な事業	たけはらときめき講座事業	54	P39
新規(再掲)	今井政之氏顕彰施設整備検討事業	17,448	P17
新規(再掲)	竹原芸術イベント事業	4,000	P17
新規(再掲)	製塩業史編さん事業	240	P18
主な事業(再掲)	コミュニティ・スクール推進事業	782	P34

《将来像3》誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と 優しさがあふれるまち【活力】

市民一人一人が、自分らしく活躍できる地域となるよう、多様で活気のある産業を創出するとともに、誰もが全ての人への思いやりと優しさを持ち、健やかに暮らし続けることのできる活力あるまちを目指します。

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
【目標像4】 様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている			
新規	起業・創業相談等支援事業	340	P40
拡充	竹原発スタートアップ支援事業	35,040	P40
拡充	郷土産業振興館運営事業	6,109	P41
主な事業	森林環境整備事業	17,683	P41
主な事業	サテライトオフィス等誘致促進事業	1,000	P42
新規(再掲)	地域おこし協力隊受入支援事業	3,000	P25
新規(再掲)	コワーキングスペース運営事業	2,500	P25
拡充(再掲)	ふるさと納税推進事業	99,965	P19
主な事業(再掲)	空き店舗等改修補助事業	3,000	P22
【目標像5】 誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している			
新規	地域まるごと支え合い体制づくり事業	26,154	P42
新規	黒滝ホームDX推進事業	22,900	P43
新規	就労準備・家計改善支援一体化事業	9,506	P43
新規	障害児支援体制強化事業	5,328	P44
新規	認知症予防プログラム実施事業	2,306	P44
新規	(仮称) 竹原市権利擁護センター設置事業	2,226	P45
新規	介護職員応援給付金事業	1,000	P45
新規	地域生活課題に関する実態把握調査事業	874	P46
新規	ひきこもりサポート事業	40	P46
新規	障害福祉職員応援給付金事業	非予算	P47
主な事業	骨粗鬆症対策事業	316	P47

《将来像4》瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち【基盤】

市民生活の基本である、快適に生活できる社会基盤を維持するとともに、地域の人々が助け合い、支え合い、行政、市民、企業等が協力し合う、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
【目標像6】生活の基盤が整備され、快適に暮らしている			
新規	旧忠海西小学校屋内運動場解体事業	50,500	P48
新規	都市公園長寿命化計画策定事業	15,564	P48
新規	都市公園整備事業	10,289	P49
拡充	合併処理浄化槽普及事業	8,472	P49
拡充	空き家対策総合支援事業	7,937	P50
主な事業	市営住宅長寿命化事業	71,538	P50
主な事業	電線共同溝整備事業	67,875	P51
主な事業	市道中通東上条線道路整備事業	54,800	P51
主な事業	県営港湾整備事業	21,667	P52
主な事業	J R 忠海駅自由通路整備事業	9,500	P52
【目標像7】市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている			
新規	広島県総合行政通信網再編整備事業	11,869	P53
新規	竹原消防署整備事業（常備消防）	4,000	P53
新規	緊急自然災害防止対策事業（農林）	2,000	P54
新規	避難所開設運営協力交付金事業	135	P54
主な事業	庁舎移転事業	2,083,334	P55
主な事業	緊急自然災害防止対策事業（河川）	986,000	P55
主な事業	緊急浚渫推進事業	200,000	P56
主な事業	特定都市河川浸水被害対策事業	150,000	P56
主な事業	緊急自然災害防止対策事業（道路）	80,000	P57
主な事業	大規模盛土造成宅地変動予測調査事業	32,000	P57
主な事業（再掲）	電線共同溝整備事業	67,875	P51

(2) 持続可能で魅力あるまちづくりの推進

本市の人口ビジョンから見えてきた3つの課題「“社会減の緩和”、“自然減の緩和”、“賑わいと活力の創出”」の解決に向け、『竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略』において、次の4つの基本目標を設定し、総合計画と一体的に、持続可能で魅力あるまちづくりを推進します。

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
【基本目標1】産業を活性化させることで賑わいをつくる			
新規（再掲）	地域おこし協力隊受入支援事業	3,000	P25
新規（再掲）	コワーキングスペース運営事業	2,500	P25
新規（再掲）	起業・創業相談等支援事業	340	P40
拡充（再掲）	ふるさと納税推進事業	99,965	P19
拡充（再掲）	竹原発スタートアップ支援事業	35,040	P40
拡充（再掲）	郷土産業振興館運営事業	6,109	P41
主な事業（再掲）	森林環境整備事業	17,683	P41
主な事業（再掲）	空き店舗等改修補助事業	3,000	P22
主な事業（再掲）	サテライトオフィス等誘致促進事業	1,000	P42
【基本目標2】竹原への新しいひとの流れをつくる			
新規（再掲）	都市公園長寿命化計画策定事業	15,564	P48
新規（再掲）	都市公園整備事業	10,289	P49
新規（再掲）	緊急自然災害防止対策事業（農林）	2,000	P54
拡充（再掲）	空き家対策総合支援事業	7,937	P50
拡充（再掲）	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業	1,742	P19
主な事業（再掲）	庁舎移転事業	2,083,334	P55
主な事業（再掲）	緊急自然災害防止対策事業（河川）	986,000	P55
主な事業（再掲）	特定都市河川浸水被害対策事業	150,000	P56
主な事業（再掲）	緊急自然災害防止対策事業（道路）	80,000	P57
主な事業（再掲）	公共施設ゾーン再整備検討事業	33,817	P20

(単位：千円)

区分	事業名	R 6 予算額	参照頁
主な事業 (再掲)	デマンド交通運行事業	4,170	P21
主な事業 (再掲)	移住就業支援事業	3,000	P21
主な事業 (再掲)	お試し住宅整備事業	2,000	P22
主な事業 (再掲)	U I J ターン人材確保支援事業	300	P23
主な事業 (再掲)	たけはらファンクラブ運営事業	229	P23
主な事業 (再掲)	お試し暮らし宿泊助成事業	200	P24
主な事業 (再掲)	未来の人材育成推進事業 (Uターン促進分)	非予算	P24
【基本目標 3】結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる			
新規 (再掲)	出会いの機会創出事業	1,680	P30
新規 (再掲)	若者交流促進補助事業	1,000	P30
新規 (再掲)	通所型・訪問型産後ケア事業	883	P35
新規 (再掲)	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業	214	P36
新規 (再掲)	こども家庭センター運営事業	支援体制の強化	P35
拡充 (再掲)	こども家庭センター児童相談事業	11,476	P36
拡充 (再掲)	こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	8,264	P37
主な事業 (再掲)	乳幼児等医療費助成事業	54,009	P32
主な事業 (再掲)	結婚新生活支援事業	3,300	P33
主な事業 (再掲)	妊婦健康診査運営費補助事業	1,260	P37
主な事業 (再掲)	保育士応援給付金事業	1,000	P34
主な事業 (再掲)	不育症治療費等助成事業	250	P38
【基本目標 4】多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる			
新規 (再掲)	今井政之氏顕彰施設整備検討事業	17,448	P17
新規 (再掲)	小学校空調設備整備事業	42,700	P29
新規 (再掲)	(仮称) 賀茂川学園整備事業	31,000	P29

(単位：千円)

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
新規（再掲）	地域まるごと支え合い体制づくり事業	26,154	P42
新規（再掲）	竹原芸術イベント事業	4,000	P17
新規（再掲）	認知症予防プログラム実施事業	2,306	P44
新規（再掲）	（仮称）竹原市権利擁護センター設置事業	2,226	P45
新規（再掲）	介護職員応援給付金事業	1,000	P45
新規（再掲）	製塩業史編さん事業	240	P18
新規（再掲）	障害福祉職員応援給付金事業	非予算	P47
主な事業（再掲）	地域交流センター事業	88,044	P38
主な事業（再掲）	歴史的風致維持向上事業	68,795	P20
主な事業（再掲）	観光まちづくり機構支援事業	19,100	P26
主な事業（再掲）	観光プロモーション事業	15,294	P26
主な事業（再掲）	ブランディング推進事業	13,000	P27
主な事業（再掲）	未来の人材育成推進事業（義務教育グローバル化促進分）	8,151	P32
主な事業（再掲）	学校教育サポート支援事業	3,356	P33
主な事業（再掲）	コミュニティ・スクール推進事業	782	P34

「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の方向性を引き継ぐかたちで、デジタルも活用しながら取組を継承、発展させ、持続可能なまちの実現を目指します。

本市においては、国の策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくこととされていることから、令和3年8月に「デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を策定し、デジタルの活用を推進しています。

（単位：千円）

区分	事業名	R6 予算額	参照頁
DXへの対応			
新規	戸籍システム等の更新・標準化事業	19,954	P58
新規	財務処理における電子決裁導入事業	14,828	P58
新規	次期L G W A N機器調達事業	3,859	P58
新規	e L T A X地方税電子申告拡充対応事業	660	P59
新規	テレワーク運用事業	121	P59
新規	労務管理システム導入事業	非予算	P59
新規（再掲）	統合型G I S導入事業	28,966	P16
新規（再掲）	黒滝ホームDX推進事業	22,900	P43
新規（再掲）	コワーキングスペース運営事業	2,500	P25
拡充（再掲）	竹原発スタートアップ支援事業	35,040	P40
拡充（再掲）	指導書・指導者用デジタル教科書整備事業	27,437	P31
拡充（再掲）	授業環境整備事業	2,131	P31
主な事業（再掲）	サテライトオフィス等誘致促進事業	1,000	P42

(3) 新規・拡充・主な事業の内容

① 将来像 1 【個性】

事業名称	公共施設LED化事業				
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P65
〔概要〕 地球温暖化対策・省エネ対策を推進するとともに、公共施設の照明環境を確保し、継続的な利用を図るため、公共施設照明のLED化を実施する。 ○調査及び設計業務 ○照明のLED化工事 〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度			(公共施設整備事業に要する経費) 施設整備工事 66,279 測量設計委託料 4,000		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
70,279			63,200		7,079

事業名称	統合型GIS導入事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P181
〔概要〕 行政サービスの向上を図るため、地図情報を一元的に整備・管理し、市民や事業者に必要な情報を公開する統合型GIS（地図情報管理システム）を導入する。 ○統合型GIS構築委託 〔事業期間〕 令和6年度			(一般事務に要する経費) 統合型GIS構築委託料 28,966		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
28,966	14,483				14,483

① 将来像 1 【個性】

事業名称	今井政之氏顕彰施設整備検討事業				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P235
〔概要〕 今井政之氏の功績を広く伝えるため、顕彰施設の整備に向けた基本構想を策定するとともに、今井政之氏の作品の保管先の確保及び保管先への運搬を行う。 ○基本構想策定 ○作品の保管先の確保、保管先への運搬 〔事業期間〕 令和6年度			(文化振興に要する経費) 今井政之氏顕彰施設基本構想策定委託料 <div style="text-align: right;">10,934</div> 運搬委託料 <div style="text-align: right;">6,256</div> 委員報償 <div style="text-align: right;">258</div>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
17,448					17,448

事業名称	竹原芸術イベント事業				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P235
〔概要〕 歴史的町並みを芸術空間として活用し、文化芸術のまちづくりを推進するとともに、SDGsをテーマとして、社会問題を考える機会を創出するため、東京藝術大学生・大学院生と共同し〜ぶらまちアート2024〜歴史・町・広島竹原芸術祭を実施する。 ○イベント開催 〔事業期間〕 令和6年度			(文化振興に要する経費) 竹原芸術イベント補助金 <div style="text-align: right;">4,000</div>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
4,000	2,000			2,000	0

※財源内訳「その他」は文化施設入館料、文化芸術振興事業寄附金及び地域振興基金繰入金

① 将来像 1 【個性】

事業名称	学校施設LED化事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P219、225
〔概要〕 地球温暖化対策・省エネ対策を推進するとともに、学校施設の照明環境を確保し、継続的な利用を図るため、学校施設照明のLED化を推進する。 ○調査及び設計業務			(施設整備に要する経費(小学校費)) 測量設計委託料(7,255のうち) 2,555 (施設整備に要する経費(中学校費)) 測量設計委託料 943		
〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,498			2,600		898

事業名称	製塩業史編さん事業				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P233
〔概要〕 本市の歴史を後世に継承していくため、本市の歴史において非常に重要である製塩業に関する刊行物の発行に向け準備を行う。 ○竹原市製塩業史編さん委員会の運営 ○製塩業史刊行に向けた調査			(文化財保存事業に要する経費) 費用弁償(359のうち) 126 製塩業史編さん委員会委員報償 114		
〔事業期間〕 令和6年度～令和10年度					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
240					240

① 将来像 1 【個性】

事業名称	ふるさと納税推進事業				
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P65、67
〔概要〕 ふるさと納税寄付額をさらに増額させるため、地域密着型の組織・人材を育成する竹原観光まちづくり機構に、返礼品の開発、見直し等を含むふるさと納税業務を委託し、実施する ○ふるさと納税業務 ○返礼品の新規拡充、ブラッシュアップ等 〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			（ふるさと納税等に要する経費） ふるさと納税業務委託料 91,297 返礼品報償 4,752 システム保守委託料 2,332 通信運搬費 1,584		
R6予算額 (千円)		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
99,965					99,965 0

※財源内訳「その他」はふるさと応援寄附金

事業名称	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P67
〔概要〕 本市を広くPRするため、県内プロスポーツチーム（広島東洋カープ、広島ドラゴンフライズ、サンフレッチェ広島）との連携・協力のもと各種事業を実施し、本市の魅力を発信する。 ○県内プロスポーツチームの各試合日において「応援デー」等の開催 〔事業期間〕 平成23年度～			（企画調査に要する経費） 広告料 924 記念品料 400 施設使用料 (253のうち) 154 バスツアー委託料 153 消耗品費 (105のうち) 72 その他 39		
R6予算額 (千円)		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
1,742					1,742 0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

① 将来像 1 【個性】

事業名称	歴史的風致維持向上事業					
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P233	
〔概要〕 先人たちが守り続けてきた貴重な文化財及び景観を維持・向上させ、歴史風情を後世に継承していくため、旧森川家住宅の保存修理及び歴史的建造物の調査等を行う。 ○旧森川家住宅の保存修理 ○歴史的建造物の調査 等			（文化財保存事業に要する経費）			
			施設補修工事		56,000	
			設計監理委託料		6,000	
			用地取得費		3,699	
			歴史的建造物調査分析委託料		1,516	
			測量及び境界画定委託料		387	
〔事業期間〕 令和3年度～令和8年度			その他		1,193	
R6予算額		財 源 内 訳				
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
68,795		33,125		25,400	10,026	244

※財源内訳「その他」は企業版ふるさと応援寄附金及び諸収入

事業名称	公共施設ゾーン再整備検討事業					
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P65	
〔概要〕 現庁舎跡地へ整備を計画している、市民ホール等の機能を備えた複合施設などの公共施設を整備するため、必要となる機能や施設規模・整備手法等の検討を行う。 ○まちづくりビジョン、整備基本計画の策定 ○事業手法・業者選定手法の検討			（公共施設ゾーン再整備検討事業に要する経費）			
			アドバイザー業務委託料		13,800	
			調査検討支援業務委託料		13,500	
			測量業務委託料		6,000	
			アドバイザー報償		105	
〔事業期間〕 令和5年度～令和7年度			その他		412	
R6予算額		財 源 内 訳				
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
33,817		10,000				23,817

① 将来像 1 【個性】

事業名称	デマンド交通運行事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P63
〔概要〕 持続可能な公共交通体系の構築を図るため、吉名地区及び仁賀地区におけるデマンド交通の運行を実施する。 ○デマンド型乗合タクシー運行业務 〔事業期間〕 令和5年度～			(地域公共交通に要する経費) デマンド型乗合タクシー運行业務委託料 4,170		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
4,170		133			4,037

事業名称	移住就業支援事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、東京圏から市内に移住し、移住支援金対象事業所に就職するなど要件を満たす場合に、移住支援金を交付する。 ○移住支援補助金 〔事業期間〕 令和3年度～			(移住定住促進に要する経費) 移住支援金 3,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,000		2,250			750

① 将来像 1 【個性】

事業名称	空き店舗等改修補助事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P165
〔概要〕 魅力ある店舗を増やし、まちなかのイメージアップや賑わいづくりにつなげていくため、創業を目的にまちなかにある空き店舗等を改修する事業者へ補助金を交付する。 ○空き店舗等改修事業補助金 〔事業期間〕平成29年度～			（商工業振興対策に要する経費） 空き店舗等改修事業補助金 3,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,000				3,000	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	お試し住宅整備事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 関係人口及び移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、移住を検討する方が竹原の日常を体感するために居住するお試し住宅を整備する事業者に補助金を交付する。 ○お試し暮らし住宅整備費補助金 〔事業期間〕令和5年度～			（移住定住促進に要する経費） お試し住宅整備費補助金 2,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,000	1,000				1,000

① 将来像 1 【個性】

事業名称	U I J ターン人材確保支援事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 移住者の確保及び市内企業の人材確保を図るため、県外に居住する若年U I J ターン希望者（新卒者除く）を採用する市内事業者の取組に対し補助金を交付する。 ○U I J ターン人材確保支援補助金 〔事業期間〕 令和 5 年度～			（移住定住促進に要する経費） U I J ターン人材確保支援補助金 300		
R6 予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
300					300

事業名称	たけはらファンクラブ運営事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P67
〔概要〕 本市に愛着を持ち応援してくれる関係人口（たけはらファン）を獲得し、賑わいと活力を維持・向上することによって活性化を図るため、「たけはらファン」拡大プロモーションを実施する。 ○たけはらファンクラブの運営 〔事業期間〕 令和 2 年度～			（企画調査に要する経費） 会員特典報償 220 通信運搬費 7 文化 4 施設販売委託料（12のうち） 2		
R6 予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
229					229

① 将来像 1 【個性】

事業名称	お試し暮らし宿泊助成事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 せとうちの資源・魅力を活かし、地域づくりの担い手を地域外から呼び込むことで地域の発展と新たな収益を創出するため、県外在住者が本市を訪れ、仕事や住まいを探したり、生活環境を体験したりする場合に、宿泊費用の一部を助成する。 ○宿泊助成 〔事業期間〕 令和4年度～			（移住定住促進に要する経費） お試し暮らし宿泊助成事業補助金 200		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
200					200

事業名称	未来の人材育成推進事業（Uターン促進分）				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P215
〔概要〕 移住・定住人口の増加を図るため、竹原市奨学金基金、久保谷奨学金基金、中国生コンクリート奨学金基金による学資の貸与を受けた者が、大学卒業後に本市へUターンし、居住した場合に、奨学金の償還額を居住期間に応じて免除する。 ○奨学金の返還免除 〔事業期間〕 令和2年度～					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
非予算					

① 将来像 1 【個性】

事業名称	地域おこし協力隊受入支援事業					
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167	
〔概要〕 新たな担い手となり得る移住者の確保を図るため、地域課題を分析し、地域にマッチした地域おこし協力隊の受入を行うメニューを開発する。 ○地域おこし協力隊インターンプログラム作成 ○地域おこし協力隊インターンプログラム実施 ○地域おこし協力隊採用支援 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和6年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 移住定住プロモーション事業委託料 (6,626のうち) 3,000			
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,000						3,000

事業名称	コワーキングスペース運営事業					
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167	
〔概要〕 コワーキングスペースの利用者間の交流による新たなビジネスの創出・企業活動の活性化及び観光情報発信・移住情報発信の拠点として、交流人口・関係人口創出へつなげるため、コワーキングスペースを運営する。 ○コワーキングスペースの運営 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和6年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光まちづくり事業補助金 (21,100のうち) 2,500			
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,500					2,500	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

① 将来像 1 【個性】

事業名称	観光まちづくり機構支援事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167
〔概要〕 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役となる「観光地域づくり法人」機能を活性化させるため、その母体となる一般社団法人竹原観光まちづくり機構を支援し、持続可能な観光まちづくりの実現に向けて取り組む。 ○観光まちづくり事業補助金 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光まちづくり事業補助金 (21,100のうち) 18,600 竹原観光まちづくり機構負担金 500		
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
19,100		1,500			17,600

事業名称	観光プロモーション事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167
〔概要〕 観光消費額の増加を通じたまちの賑わいづくりを推進するとともに、認知度の向上に取り組むため、海外エージェント向けのファムツアーやインバウンド向けの情報発信等、継続した観光プロモーションを実施する。 ○国内・市外観光PRイベントへの出展 ○国外・旅行博への出展・旅行会社への営業 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光プロモーション事業委託料 15,294		
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
15,294		8,000			7,294 0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

① 将来像 1 【個性】

事業名称	ブランディング推進事業					
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167	
〔概要〕 個別の観光資源を結び付け、「観光の目的地としての竹原」という新たな認知・来訪動機を造成するため、中長期の戦略・計画を策定し、また、機構を中核に各観光関連組織・事業者と連携することにより、観光客数及び観光消費額の向上を図る。 ○ブランディングツールの作成 ○ブランディング戦略の効果検証 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和5年度～			(観光まちづくり事業に要する経費) 観光まちづくり事業委託料 (19,000のうち) 13,000			
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
13,000		6,500			6,500	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	受入環境整備促進事業					
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167	
〔概要〕 「交流人口」「関係人口」への働きかけを中心に移住促進に取り組むため、移住定住サポートセンターを運営するとともに、民間コーディネーターを選任する。また、観光まちづくりに関連する新規事業者の参入及び既存事業者の活性化を促すため、市有歴史的建築物の民間活用等を推進する。 ○移住定住サポートセンターの開設 ○民間コーディネーターの選任・組織化 ○市所有歴史的建造物の修復・活用策の提案 《一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連》 〔事業期間〕 令和5年度～			(観光まちづくり事業に要する経費) 移住定住プロモーション事業委託料 (6,626のうち) 3,500 観光まちづくり事業委託料 (19,000のうち) 1,000			
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
4,500		500				4,000

① 将来像 1 【個性】

事業名称	移住定住プロモーション事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P167
〔概要〕 移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、移住先の暮らしをより具体化・可視化してもらうためのプロモーション動画を制作・発信するとともに、「たけはら暮らし」を体験できるプログラムを実施する。 ○プロモーション動画の作成 ○移住体験プログラムの実施 ≪一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連≫ 〔事業期間〕 令和5年度～			(観光まちづくり事業に要する経費) 移住定住プロモーション事業補助金 <div style="text-align: right;">3,500</div> 移住定住プロモーション事業委託料 (6,626のうち) <div style="text-align: right;">126</div>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,626	1,750			1,876	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

② 将来像 2 【人材】

事業名称	小学校空調設備整備事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P219
〔概要〕 安全安心な教育環境を整備するため、小学校の教室等について空調を整備する。 ○空調設備更新（職員室等） ○空調設備新設（特別教室） 〔事業期間〕 令和6年度			（施設整備に要する経費） 施設整備工事 38,000 測量設計委託料（7,255のうち） 4,700		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
42,700	13,085		21,900		7,715

事業名称	(仮称) 賀茂川学園整備事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P215
〔概要〕 「竹原市立学校適正配置計画」に基づき、市立学校の適正配置を推進し、教育環境の充実を図るため、(仮称)賀茂川学園を整備する。 ○調査及び設計業務 〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			（義務教育学校施設整備に要する経費） 測量設計委託料 31,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
31,000					31,000

② 将来像 2 【人材】

事業名称	出会いの機会創出事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P67
〔概要〕 結婚を希望する人が、その希望を叶えられる環境づくりを推進するため、マッチングアプリを活用し、若者の出会いの機会の創出を図る。 ○出会いの機会創出支援委託 〔事業期間〕 令和6年度～			(企画調査に要する経費) 出会いの機会創出事業委託料 1,680		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,680				1,680	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	若者交流促進補助事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P67
〔概要〕 結婚を希望する人が、その希望を叶えられる環境づくりを推進するため、地域において若者が交流を図る事業に補助金を交付し、若者の出会いの機会の創出を図る。 ○若者交流促進事業補助金 〔事業期間〕 令和6年度～			(企画調査に要する経費) 若者交流促進事業補助金 1,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,000				1,000	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

② 将来像 2 【人材】

事業名称	指導書・指導者用デジタル教科書整備事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P219
〔概要〕 教育DXを推進し、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、小学校の指導書・指導者用デジタル教科書を整備する。 ○指導書・指導者用デジタル教科書整備 〔事業期間〕 令和6年度			（教材整備に要する経費） 図書購入費 (27,323のうち) 25,853 電子書籍使用料 1,584		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
27,437				27,437	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	授業環境整備事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P213
〔概要〕 ICT教育環境を現状より充実させることで、確かな学力の確保・向上を図るため、電子黒板の普通教室の更新及び特別教室への整備を行う。 ○電子黒板更新（普通教室） ○電子黒板整備（特別教室） 〔事業期間〕 令和6年度			（教材整備に要する経費） 機器リース料 (10,486のうち) 2,131		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,131					2,131

② 将来像 2 【人材】

事業名称	乳幼児等医療費助成事業				
担当	市民課	款	民生費	予算書頁	P113
〔概要〕 次世代の担い手を抱える子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整え、次世代を担う子どもの健やかな育成を図るため、医療費を助成する。 ○乳幼児等医療費助成 (入院・通院ともに18歳到達後の最初の3月31日まで、所得制限なし) 〔事業期間〕 令和5年度～(拡充)			(乳幼児等医療給付に要する経費)		
			乳幼児等医療費		52,046
			手数料		1,766
			通信運搬費		136
			その他		61
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
54,009		7,336			46,673

事業名称	未来の人材育成推進事業(義務教育グローバル化促進分)				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P213
〔概要〕 グローバル化の進展に対応し、世界とつながり、ふるさと「たけはら」を広く発信できる人材を育成するため、未来の人材育成グローバル化促進事業を実施する。 ○児童生徒と外国人留学生らとの国内での英語交流活動 ○オンラインによる海外の学校との授業交流 ○洋書購入 ○英語ディベート大会の実施 ○代表生徒を海外へ派遣する海外派遣研修 〔事業期間〕 令和2年度～			(未来の人材育成グローバル化促進事業に要する経費)		
			海外派遣業務委託料		7,286
			図書購入費		470
			講師報償		229
			費用弁償		85
			その他		81
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
8,151				8,151	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金及び奨学金基金繰入金

② 将来像 2 【人材】

事業名称	学校教育サポート支援事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P211
〔概要〕 喫緊の教育的課題や重点的な取組への対応が必要な事業について、体制強化を行い、着実な推進を図るため、学校教育アドバイザーを設置する。 ○不登校児童生徒への支援 ○グローバル教育推進への支援			（教育指導に要する経費）		
			会計年度任用職員報酬 (6,866のうち)		1,989
			期末手当 (847のうち)		416
			勤勉手当 (709のうち)		348
			社会保険料 (2,767のうち)		337
			共済組合負担金 (1,385のうち)		198
〔事業期間〕 令和5年度～			費用弁償 (650のうち)		68
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,356					3,356

事業名称	結婚新生活支援事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P115
〔概要〕 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」のために行う取組のうち、結婚に対する取組について、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に新生活を経済的に支援する。 ○結婚新生活支援事業補助金			（子ども子育て支援事業に要する経費）		
			結婚新生活支援事業補助金		3,300
〔事業期間〕 令和3年度～					
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,300		1,650			1,650

② 将来像 2 【人材】

事業名称	保育士応援給付金事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P121
〔概要〕 増加する3歳未満児の入園希望に対応した受入環境を確保するとともに、保育士の定着を図るため、私立こども園に新たに採用された保育士に給付金を支給する。 ○保育士応援給付金 〔事業期間〕 令和4年度～			（認定こども園等に要する経費） 保育士応援給付金 1,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,000					1,000

事業名称	コミュニティ・スクール事業				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P213
〔概要〕 竹原市内の全ての小・中・義務教育学校において「地域とともにある学校づくり」を実現するため、学校の運営及び必要な支援に関して協議する機関として学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの推進する。 ○地域との協働的な教育活動の推進 〔事業期間〕 令和元年度～			（コミュニティ・スクールに要する経費） 学校運営協議会委員報酬 352 消耗品費 220 費用弁償 153 講師報償 57		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
782					782

② 将来像 2 【人材】

事業名称	こども家庭センター運営事業				
担当	社会福祉課、健康福祉課	款	民生費、衛生費	予算書頁	P115、137、139
〔概要〕 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の強化を図るため、母子保健機能（たけはらっこネウボラ）と児童福祉機能（子ども家庭総合支援拠点）を統合し、保健センター内に妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを設置する。 ○児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談等 ○妊産婦及び乳幼児の保健指導、健康診査等 ○要保護児童対策地域協議会の運営 〔事業期間〕 令和6年度～					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
支援体制の強化					

事業名称	通所型・訪問型産後ケア事業				
担当	健康福祉課	款	衛生費	予算書頁	P137
〔概要〕 産婦の育児不安の軽減と児童虐待の予防をはかり、子どもの健やかな成長の促進と子育てしやすい環境を醸成するため、新しく通所（デイサービス）型・居宅訪問（アウトリーチ）型産後ケアを実施する。 ○母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導 ○母親の心理的ケア ○育児の手技についての具体的な指導及び相談 ≪こども家庭センター関連≫ 〔事業期間〕 令和6年度～			(母子保健推進に要する経費) 産後ケア委託料 883		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
883	387				496

② 将来像 2 【人材】

事業名称	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業				
担当	健康福祉課	款	衛生費	予算書頁	P139
〔概要〕 子育ての孤立感や不安感の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、育児不安を傾聴し、育児や家事、外出等の支援を利用者と一緒に行う「家庭訪問型子育て支援ボランティア」を支援するための補助金を交付する。 ○家庭訪問型子育て支援ボランティア補助金 《こども家庭センター関連》 〔事業期間〕 令和6年度～			（重層的支援体制整備事業に要する経費） 家庭訪問型子育て支援ボランティア補助金 214		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
214	71	71			72

事業名称	こども家庭センター児童相談事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P115
〔概要〕 適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることなどを保障される子どもの権利を守る観点から、子どもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待や家庭の養育に関する様々な問題について、各機関と連携して、相談対応等の支援を行う。 ○子ども家庭支援に係る業務（相談対応） ○要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ○関係機関等の連絡調整 《こども家庭センター関連》 〔事業期間〕 令和6年度～（拡充）			（重層的支援体制整備事業に要する経費） 家庭相談員報酬 6,565 期末手当 1,386 勤勉手当 1,160 社会保険料 1,084 その他 1,281		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
11,476	5,136	1,283			5,057

② 将来像 2 【人材】

事業名称	こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業				
担当	健康福祉課	款	衛生費	予算書頁	P137、139
〔概要〕 これまでの「たけはらっこネウボラ」の取組をもとに、妊産婦や乳幼児等の保護者の相談に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を図り、漏れなく、切れ目のない支援を行う。 ○妊娠・出産・子育てに関する相談対応 ○妊産婦及び乳幼児の健康診査・保健指導等 ○保健医療又は福祉等の関係機関との連携調整 《こども家庭センター関連》 〔事業期間〕 令和6年度～（拡充）			（重層的支援体制整備事業に要する経費） 支援専門員報酬 4,484 期末手当 947 勤勉手当 792 社会保険料 763 その他 1,278		
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
8,264		5,508	1,377		1,379

事業名称	妊婦健康診査運営費補助事業				
担当	健康福祉課	款	衛生費	予算書頁	P137
〔概要〕 妊婦に対し妊娠期の母性支援の充実を図るため、出産直前まで市内医療機関で受診できる体制を整備する。 ○妊婦健康診査運営費補助金 《こども家庭センター関連》 〔事業期間〕 平成28年度～			（母子保健推進に要する経費） 妊婦健診運営費補助金 1,260		
R6予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
1,260					1,260

② 将来像 2 【人材】

事業名称	不育症治療費等助成事業				
担当	健康福祉課	款	衛生費	予算書頁	P137
[概要]	<p>子どもを産み育てることを希望する夫婦の経済的な負担を軽減し、子どもを産みやすい環境を醸成するため、不育症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し医療保険適用外の不育症検査及び治療を受けた場合について費用の一部を助成する。</p> <p>○不育症治療支援費補助金 ≪こども家庭センター関連≫</p> <p>[事業期間] 令和5年度～</p>		<p>(母子保健推進に要する経費)</p> <p>不育症治療支援費補助金 250</p>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
250					250

事業名称	地域交流センター事業				
担当	地域づくり課	款	総務費	予算書頁	P69
[概要]	<p>地域住民が主体的に取り組むまちづくり、人づくりを推進し、地域住民による個性豊かで活力あふれる地域社会を実現するため、地域活動の拠点として、地域交流センターを運営する。</p> <p>○地域交流センター（市内13箇所）の運営</p> <p>[事業期間] 令和元年度～</p>		<p>(コミュニティ振興に要する経費)</p> <p>地域交流センター長報酬 21,795</p> <p>地域交流センター主事報酬 17,575</p> <p>光熱水費 9,767</p> <p>期末手当 7,710</p> <p>講師報償 6,435</p> <p>その他 24,762</p>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
88,044				877	87,167

※財源内訳「その他」は地域交流センター使用料及び諸収入

② 将来像 2 【人材】

事業名称	たけはらときめき講座事業				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P231
<p>〔概要〕</p> <p>市民が「学ぶ楽しさ」や「竹原の歴史・文化」に親しむことを通じて、生きがいや楽しみを実感し、心ときめく人生にしてもらうため「たけはらときめき講座」を開催する。</p> <p>○大学教授等を招聘した講座の開催 ○生涯学習、歴史文化に関する学習機会の提供</p> <p>〔事業期間〕 令和4年度～</p>			<p>(たけはらときめき講座に要する経費)</p> <p>講師報償 54</p>		
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
54					54

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	起業・創業相談等支援事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P165
〔概要〕 市内産業及び消費者行政の更なる活性化につなげるため、備後圏域連携中枢都市圏における事業に参画し、起業支援等の受け皿を補強する。 ○産業支援拠点運営（福山ビジネスサポートセンター F u k u - B i z）への参画 ○びんご産業支援コーディネーター派遣事業への参画 ○備後圏域消費者行政連携事業への参画 〔事業期間〕 令和 6 年度～	（商工業振興対策に要する経費） 産業支援拠点運営負担金 200 びんご産業支援コーディネーター 派遣事業負担金 100 費用弁償 24 普通旅費 16				
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
340					340

事業名称	竹原発スタートアップ支援事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P165
〔概要〕 これまでの人財育成、事業創出の取組を土台に、スタートアップが市内事業者等と連携して実施する実証実験やコワーキングスペースを拠点として展開される各事業を通じて、スタートアップ等の人財の誘致やDXを推進する人財を育成するとともに、将来的な市内での創業や雇用創出を目指す。 ○たけはらDX事業（スタートアップ支援） ○未来のDX人財育成事業 ○女性のチャレンジ応援事業 〔事業期間〕 令和 4 年度～	（商工業振興対策に要する経費） 未来技術人財育成事業補助金 29,840 地域おこし協力隊員報償 3,200 地域おこし協力隊員活動経費補助金 2,000				
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
35,040	14,920			5,000	15,120

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	郷土産業振興館運営事業				
担当	産業振興課	款	農林水産業費	予算書頁	P153
〔概要〕 市内産品（1次産品、加工品）の良さを伝える発信拠点となる郷土産業振興館において、本市のPRや関係人口の創出を図るため、郷土産業振興館に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した商品開発等を実施する。 ○郷土産業振興館の運営（指定管理） 〔事業期間〕平成30年度～			（郷土産業振興館管理に要する経費） 郷土産業振興館指定管理委託料 6,109		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
6,109					6,109

事業名称	森林環境整備事業				
担当	建設課	款	農林水産業費	予算書頁	P159
〔概要〕 地球温暖化防止や国土保全、水源涵養、快適な生活環境の創出のため、経営管理権を設定した森林について保育間伐を実施する。また、防災・減災対策のための里山林整備に係る実施計画を策定する。 ○経営管理権を設定した森林の保育間伐 ○里山林整備に係る実施計画を策定 〔事業期間〕令和3年度～			（人工林対策に要する経費） 森林環境譲与税基金積立金 7,672 里山林整備実施計画策定委託料 7,546 森林整備委託料 2,249 消耗品費 200 普通旅費 16		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
17,683				10,052	7,631

※財源内訳「その他」は森林環境譲与税基金繰入金及び預金利子

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	サテライトオフィス等誘致促進事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P165
〔概要〕 情報サービス業等の事業所誘致促進に取り組み、市内産業の活性化及び雇用促進を図るため、オフィス誘致にあたり、対象事業者へオフィス賃料等に対する助成金を交付する。 ○サテライトオフィス等誘致促進助成金 〔事業期間〕 令和2年度～			（商工業振興対策に要する経費） サテライトオフィス等誘致促進助成金 1,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,000					1,000

事業名称	地域まるごと支え合い体制づくり事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P95
〔概要〕 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備する。 ○まるごと福祉相談窓口の設置 ○地区担当及び地域調整コミュニティソーシャルワーカーを配置 〔事業期間〕 令和6年度～			（重層的支援体制整備事業に要する経費） 重層的支援体制整備事業委託料 21,252 会計年度任用職員報酬 2,832 期末手当 618 その他 1,452		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
26,154	13,074	6,537			6,543

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	黒滝ホームDX推進事業				
担当	健康福祉課	款	民生費	予算書頁	P111
〔概要〕 黒滝ホームの入所者に安全で安心できる生活環境を提供するため、介護ロボットやICTを導入し、職員の負担軽減および業務の効率化を図る。 ○情報通信基盤の整備 ○見守り機能等の強化 ○ICT化による情報共有の効率化 〔事業期間〕 令和6年度			(黒滝ホーム運営事業に要する経費) 施設整備工事委託料 22,900		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
22,900		22,900			0

事業名称	就労準備・家計改善支援一体化事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P95
〔概要〕 就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会とのかかわりに不安を抱えている、就労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない者について就労に向けた準備を行うため、基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して実施する。 ○支援プログラムの作成及び自立に向けた支援の実施 〔事業期間〕 令和6年度～			(生活困窮者自立支援等事業に要する経費) 就労準備支援・家計改善支援業務委託料 9,506		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
9,506	6,336				3,170

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	障害児支援体制強化事業				
担当	健康福祉課	款	民生費	予算書頁	P101
〔概要〕 本市の障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援を提供する体制の構築を図るため、市内社会福祉法人に児童発達支援センター等機能強化事業を委託し、地域の障害児支援体制を強化する。 ○地域の事業所等への助言・指導・研修等の実施 ○障害が疑われるこども等、ハイリスクなこどもと家族のサポート ○障害者自立支援協議会の運営参画 〔事業期間〕 令和6年度～			(地域障害児支援に要する経費) 児童発達支援センター等機能強化事業 委託料 5,328		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
5,328	2,664	1,332			1,332

事業名称	認知症予防プログラム実施事業				
担当	健康福祉課	款	地域支援事業費 (介護特会)	予算書頁	P401
〔概要〕 軽度認知症高齢者が地域で暮らすことができるよう、認知症の早期発見と進行の予防のため、軽度認知障害の疑いがある高齢者やフレイル（介護や支援が必要になりつつある状態）の高齢者に対し、認知症予防プログラムを取り入れた教室を開催する。 ○認知症予防プログラムの実施 〔事業期間〕 令和6年度～			(介護予防普及啓発事業に要する経費) 認知症予防プログラム実施事業委託料 2,237 専門職報償 39 消耗品費 (132のうち) 30		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,306	623	288		1,395	0

※財源内訳「その他」は支払基金交付金、介護保険料及び一般会計繰入金

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	(仮称) 竹原市権利擁護センター設置事業				
担当	健康福祉課	款	地域支援事業費 (介護特会)	予算書頁	P405
〔概要〕 認知症高齢者の増加等に伴い、今後多様化する権利擁護支援ニーズに対応するとともに、福祉・行政・法律専門職など地域連携ネットワーク体制を構築するため、(仮称)竹原市権利擁護センターを設置する。 ○成年後見制度の広報 ○成年後見制度の普及活動事業 〔事業期間〕 令和6年度～			(成年後見利用支援事業に要する経費) 成年後見制度広報・普及活動委託料 2,226		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,226	858	429		939	0

※財源内訳「その他」は介護保険料及び一般会計繰入金

事業名称	介護職員応援給付金事業				
担当	健康福祉課	款	民生費	予算書頁	P103
〔概要〕 今後見込まれる介護需要の増加に備え、市内事業所の介護サービスの質を確保し、要介護状態になっても住み慣れた地域で生活するための基盤づくりを促進するため、新たに市内事業所に介護職員として就職する者に対し、応援給付金を支給する。 ○介護職員応援給付金 〔事業期間〕 令和5年度～			(一般事務に要する経費) 介護職員応援給付金 1,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,000					1,000

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	地域生活課題に関する実態把握調査事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P95
〔概要〕 複雑・複合化した生活課題である、ひきこもり、ヤングケアラー、ゴミ屋敷、多頭飼といった社会的孤立世帯への支援を充実させていくため、その実態の把握に向けた調査を実施する。 ○実態把握調査 〔事業期間〕 令和6年度			（重層的支援体制整備事業に要する経費） 実態把握調査委託料 874		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
874	436				438

事業名称	ひきこもりサポート事業				
担当	社会福祉課	款	民生費	予算書頁	P93
〔概要〕 ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに関する理解が深まるよう住民（当事者、家族も含む）向け講演会及び研修会を開催する。 ○講演会及び研修会の開催 〔事業期間〕 令和6年度			（社会福祉事業に要する経費） 講師報償 40		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
40	20				20

③ 将来像 3 【活力】

事業名称	障害福祉職員応援給付金事業				
担当	健康福祉課	款	民生費	予算書頁	P99
〔概要〕 今後も見込まれる障害福祉サービス需要の増加に備え、市内事業所の障害福祉サービスの質を確保し、障害のある人が住み慣れた地域で生活するための基盤づくりを促進するため、新たに市内事業所に障害福祉職員として就職する者に対し、応援給付金を支給する。 ○障害福祉職員応援給付金 〔事業期間〕 令和6年度～					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
非予算					

事業名称	骨粗鬆症対策事業				
担当	健康福祉課	款	民生費	予算書頁	P133
〔概要〕 運動習慣の定着を図り、生活習慣病を予防するために、生協ひろしまと広島大学が共同実施するGENKI体操を通じて骨粗鬆症対策を行う。 ○生活習慣病予防講座業務 〔事業期間〕 令和5年度～		(健康づくり推進に要する経費) 生活習慣病予防講座業務委託料 316			
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
316		88		120	108

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	旧忠海西小学校屋内運動場解体事業				
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P65
〔概要〕 旧忠海西小学校の廃校により用途廃止した屋内運動場は、老朽化が著しく耐震性能も不足しているため、解体撤去工事を実施する。 ○調査及び設計業務 ○旧忠海西小学校屋内運動場解体撤去工事 〔事業期間〕 令和6年度			(普通財産等管理に要する経費) 解体工事 48,000 測量設計委託料 2,500		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
50,500			45,000		5,500

事業名称	都市公園長寿命化計画策定事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P185
〔概要〕 安全で安心できる、住みやすい都市づくりに取り組むため、公園施設の長寿命化修繕計画を策定する。 ○公園長寿命化修繕計画の策定 〔事業期間〕 令和6年度			(都市公園整備に要する経費) 公園長寿命化計画策定業務委託料 15,564		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
15,564	7,700				7,864

④ 将来像 4 【 基 盤 】

事業名称	都市公園整備事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P185
〔概要〕 安全で安心できる、住みやすい都市づくりに取り組むため、防災機能を有する新中須公園（仮称）の整備を行う。 ○調査及び設計業務 ○都市計画変更業務 〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度			（都市公園整備に要する経費） 測量設計委託料 6,853 都市計画変更業務委託料 3,436		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
10,289	3,400		3,000		3,889

事業名称	合併処理浄化槽普及事業				
担当	市民課	款	衛生費	予算書頁	P135
〔概要〕 単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を図るため、公共下水道等処理区域外において単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対し補助する。 ○合併処理浄化槽の設置に係る経費の補助 ○単独処理浄化槽又は汲み取り便槽の撤去、宅内配管に係る経費の補助（拡充） 〔事業期間〕 令和6年度～（拡充）			（合併処理浄化槽普及に要する経費） 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 8,436 広島県地域振興対策協議会浄化槽推進部会負担金 20 普通旅費 16		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
8,472	4,218	1,272			2,982

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	空き家対策総合支援事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P181、183
〔概要〕 空き家の適正管理や利活用を促進するため、竹原市空き家等対策計画に基づき、空家等に関し必要な施策を総合的かつ計画的に実施する。 ○空き家に係る改修・家財道具処分・除却の補助 ○危険な空き家に対する緊急安全措置（拡充） 〔事業期間〕 令和6年度～（拡充）	（住環境整備に要する経費） 空き家対策補助金 7,000 緊急安全措置委託料 500 所有者調査業務委託料 250 空き家等対策協議会委員報償 100 空き家予防講座講師謝礼 33 その他 54				
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
7,937	3,625				4,312

事業名称	市営住宅長寿命化事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P193、195
〔概要〕 市営住宅の有効活用とライフサイクルコストの縮減を図りつつ、効率的かつ円滑な維持管理を推進するため、市営住宅の改修工事を行う。 ○第2丸子山住宅大規模改修 ○冠崎住宅電気容量等改修 ○来須住宅ユニットバス等整備 ○向島住宅屋根防水 〔事業期間〕 令和6年度	（住宅管理に要する経費） 維持補修工事 70,416 測量設計委託料 1,122				
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
71,538	31,372		39,000		1,166

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	電線共同溝整備事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P75
〔概要〕 国道185号は当該地域の避難所に面し、防災拠点 を結ぶ第1次緊急輸送道路であることから、災害に強 いまちづくりを推進するため、国道185号の無電柱 化を図る。 ○入線工事・設計施工工事委託			(地域情報化に要する経費) 施設整備工事委託料 67,875		
〔事業期間〕平成28年度～令和7年度					
R6予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
67,875	33,937		30,500		3,438

事業名称	市道中通東上条線道路整備事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P173、175
〔概要〕 生活道路の環境改善及び本川浸水対策重点地域緊急 事業の円滑な施工に向けた工事期間中の地域内生活車 両の交通対策として、生活車両の円滑な交通、通学路 の安全対策に取り組むため、道路改良を実施する。 ○交差点改良 ○待避所整備 ○バイパス整備			(道路整備に要する経費) 用地取得費(35,500のうち) 26,500 新設改良工事(30,000のうち) 15,000 測量設計委託料 10,800 物件補償 2,000 手数料 500		
〔事業期間〕令和6年度～令和8年度					
R6予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
54,800	24,200		17,800		12,800

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	県営港湾整備事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P179
〔概要〕 竹原港及び忠海港の港湾利用者の安全性・利便性の向上を図るため、観光施設と港の連携や、港湾施設の新設又は改良を行う。 ○県営港湾整備事業負担金 (広島県建設事業負担金条例に基づく負担金) 〔事業期間〕 令和6年度			(県営港湾整備事業に要する経費) 県営港湾整備事業負担金 21,667		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
21,667			17,000		4,667

事業名称	J R 忠海駅自由通路整備事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P175
〔概要〕 忠海港の港湾利用者の安全性と利便性のさらなる向上及び港を活かした賑わいとうるおいのある観光・交流拠点を目指すため、J R 忠海駅から忠海港を直接連絡する自由通路を整備する。 ○公共事業用地の不動産鑑定及び用地取得 〔事業期間〕 令和5年度～令和7年度			(道路整備に要する経費) 用地取得費 (35,500のうち) 9,000 不動産鑑定評価業務委託料 500		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
9,500			7,100		2,400

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	広島県総合行政通信網再編整備事業				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P205
〔概要〕 非常時における県庁、市町等を結ぶ通信手段を安定的に確保するため、広島県総合行政通信網（防災行線無線設備）を更新する。 ○広島県総合行政通信網再編整備事業負担金			（水防・防災対策に要する経費） 広島県総合行政通信網再編整備事業 負担金 11,869		
〔事業期間〕 令和6年度					
R6予算額 (千円)	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
11,869		5,900		5,934	35

※財源内訳「その他」は 広島県市町村振興協会助成金

事業名称	竹原消防署整備事業（常備消防）				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P203
〔概要〕 感染症流行時においても適切に消防業務が継続できるようにするため、竹原消防署の仮眠室の個室化の改修を実施する。 ○竹原消防署仮眠室個室化改修設計			（常備消防に要する経費） 常備消防委託料（462,706のうち） 4,000		
〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度					
R6予算額 (千円)	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
4,000			4,000		0

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	緊急自然災害防止対策事業（農林）				
担当	建設課	款	農林水産業費	予算書頁	P153
〔概要〕 本川流域治水対策の一環として、河川等の急激な増水を抑え、洪水被害の軽減を図るため、ため池の洪水調節機能を強化するための対策を行う。 ○調査及び設計業務 〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 測量設計委託料 2,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,000			2,000		0

事業名称	避難所開設運営協力交付金事業				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P207
〔概要〕 災害時に円滑かつ迅速に防災体制を整えるため、避難所の開設・運営に協力した住民自治組織等に交付金を交付する。 ○避難所開設運営協力交付金 〔事業期間〕 令和6年度～			（地域防災ネットワーク推進事業に要する経費） 避難所開設運営協力交付金 135		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
135					135

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	庁舎移転事業				
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P77
〔概要〕 災害対策拠点として耐震性能等の必要な機能を備え、災害時においても安定的に業務を継続することができる庁舎を整備するため、旧たけはら合同ビルを改修する。 ○改修工事 等			（庁舎移転に要する経費） 施設整備工事 1,834,912 システム整備委託料 180,000 施設用備品 40,000 工事監理委託料 18,422 物品移転業務委託料 10,000		
〔事業期間〕 令和3年度～令和6年度					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,083,334			1,921,400		161,934

事業名称	緊急自然災害防止対策事業（河川）				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177
〔概要〕 河道整備等の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、河川整備や排水機場整備を行う。 ○河川の河道整備、護岸整備 ○排水機場の整備			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 新設改良工事 952,000 測量設計委託料 30,000 物件補償 4,000		
〔事業期間〕 令和3年度～					
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
986,000			986,000		0

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	緊急浚渫推進事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177
〔概要〕 昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、災害の発生及び拡大を防止するため、河川及び排水機場における堆積土砂の撤去等を行う。 ○河川及び排水機場の浚渫、測量設計委託 〔事業期間〕 令和2年度～			（緊急浚渫推進事業に要する経費） 維持補修工事 197,500 測量設計委託料 2,500		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
200,000			200,000		0

事業名称	特定都市河川浸水被害対策事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P177
〔概要〕 本川流域における浸水被害対策の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、本川の河川整備、その他内水対策事業と併せ、掘込式の雨水貯留施設を整備する。 ○雨水貯留施設整備 〔事業期間〕 令和4年度～令和8年度			（特定都市河川浸水被害対策に要する経費） 新設改良工事 145,000 物件補償 5,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
150,000	75,000	35,000	33,700		6,300

④ 将来像 4 【基盤】

事業名称	緊急自然災害防止対策事業（道路）				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P173
〔概要〕 道路防災の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、道路整備や応急措置として大型土嚢を設置している崩土流出箇所への防災措置を実施する。 ○待ち受け擁壁、土留め擁壁等の施工 ○道路浸水対策、道路施設補修 〔事業期間〕 令和4年度～			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 維持補修工事 77,000 測量設計委託料 3,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
80,000			80,000		0

事業名称	大規模盛土造成宅地変動予測調査事業				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P183
〔概要〕 災害発生時の被害防止・軽減及び復旧コストの低減を図るため、大規模盛土造成地の安全性の把握及び対策工法を検討する第二次スクリーニングを実施する。 ○地盤調査、解析及び対策工法の検討 〔事業期間〕 令和4年度～			（大規模盛土造成宅地調査に要する経費） 大規模盛土造成宅地調査委託料 32,000		
R6予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
32,000	10,666		21,300		34

⑤ DXへの対応

事業名称	戸籍システム等の更新・標準化事業				
担当	市民課	款	総務費	予算書頁	P85
[概要]	システムを標準化するため、戸籍システム機器を更新するとともに、システム環境をクラウドへ移行したのち、標準準拠システムへ移行する。		(戸籍システムに要する経費)		
			システム整備委託料		19,954
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
19,954	19,954				0

事業名称	財務処理における電子決裁導入事業				
担当	財政課	款	総務費	予算書頁	P59、61
[概要]	公文書のペーパーレス化を推進するため、財務会計システムにおいて、電子決裁システムを導入する。		(財政一般事務に要する経費)		
			システム整備委託料		14,300
			システム保守委託料		528
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
14,828					14,828

事業名称	次期L GWAN機器調達事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P75
[概要]	ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すため、L GWAN機器及び構成を更新する。		(庁内情報化に要する経費)		
			通信運搬費 (3,533のうち)		2,440
			機器リース料 (25,939のうち)		1,419
R6予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,859					3,859

⑤ DXへの対応

事業名称	e L T A X 地方税電子申告拡充対応事業				
担当	税務課	款	総務費	予算書頁	P79
〔概要〕 e L T A X（地方税共同機構）を通じた個人住民税申告の電子化等を図り、申告者の利便性の向上を図るため、システムを改修する。			（市税賦課徴収事務に要する経費） システム改修委託料（2,035のうち） 660		
R6予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
660					660

事業名称	テレワーク運用事業				
担当	総務課、企画政策課	款	総務費	予算書頁	P75
〔概要〕 家庭において育児や介護を担う職員のテレワークを可能とし、ワークライフバランスを推進する。			（庁内情報化に要する経費） 通信運搬費（3,533のうち） 121		
R6予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
121					121

事業名称	労務管理システム導入事業				
担当	総務課	款	総務費	予算書頁	P59
〔概要〕 事務の効率化・諸手続きの負担軽減を図るとともに、適切な業務改善及び定員管理に活用するため、労務管理システムを導入する。					
R6予算額 （千円）	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
非予算					

(3) 主な事業一覧

令和6年度の主な事業は、次のとおりです。

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
【目標像1】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている			
○ 自然環境			
公共施設LED化事業	70,279	公害対策事業	5,147
学校施設LED化事業	3,498	こども環境白書作成事業	1,094
里山林整備等事業	6,000		
○ 歴史・文化財			
歴史的風致維持向上事業	68,795	製塩業史編さん事業	240
今井政之氏顕彰施設整備検討事業	17,448	町並み保存助成金事業	15,200
竹原芸術イベント事業	4,000		
○ 景観			
竹原市景観形成推進事業	1,397		
○ 観光・交流			
ふるさと納税推進事業	99,965	コワーキングスペース運営事業	2,500
観光まちづくり機構支援事業	19,100	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業	1,742
観光プロモーション事業	15,294	たけはらファンクラブ運営事業	229
ブランディング推進事業	13,000		
○ 移住定住			
受入環境整備促進事業	4,500	U I J ターン人材確保支援事業	300
移住定住プロモーション事業	3,626	お試し暮らし宿泊助成事業	200
移住就業支援事業	3,000	未来の人材育成推進事業（Uターン促進分）	非予算
空き店舗等改修補助事業	3,000	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業	24,459
地域おこし協力隊受入支援事業	3,000	情報一元化支援事業	1,000
お試し住宅整備事業	2,000		
○ コンパクトな市街地とネットワークの形成			
公共施設ゾーン再整備検討事業	33,817	新開土地区画整理事業	143,464
統合型GIS導入事業	28,966	立地適正化計画改定事業	6,078
デマンド交通運行事業	4,170	地域公共交通会議運営事業	4,602
【目標像2】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている			
○ 子ども・子育て			
乳幼児等医療費助成事業	54,009	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業	214
こども家庭センター児童相談事業	11,476	こども家庭センター運営事業	—
こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	8,264	地域子育て支援拠点事業	21,480
結婚新生活支援事業	3,300	一時預かり事業	14,055
出会いの機会創出事業	1,680	病児・病後児保育事業	12,138
妊婦健康診査運営費補助事業	1,260	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,025
若者交流促進補助事業	1,000	延長保育事業	2,400
保育士応援給付金事業	1,000	こども園英語教育推進事業	218
通所型・訪問型産後ケア事業	883	初回産科受診料支援事業	20
不育症治療費等助成事業	250		
○ 学校教育			
小学校空調設備整備事業	42,700	授業環境整備事業	2,131
(仮称)賀茂川学園整備事業	31,000	コミュニティ・スクール推進事業	782

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
指導書・指導者用デジタル教科書整備事業	27,437	外国語指導助手配置事業	23,922
未来の人材育成推進事業（義務教育グローバル化促進分）	8,151	I C T機器整備事業	15,808
学校施設L E D化事業（再掲）	3,497	I C T活用教育推進事業	2,802
学校教育サポート支援事業	3,356	幼保小連携教育推進事業	300

【目標像3】市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

○ 生涯学習			
今井政之氏顕彰施設整備検討事業（再掲）	17,448	製塩業史編さん事業（再掲）	240
竹原芸術イベント事業（再掲）	4,000	たけはらときめき講座事業	54
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	782	図書館運営事業	49,644
○ 協働のまちづくり			
地域交流センター事業	88,044	自治サポート助成金事業	2,500
地域自治振興交付金事業	12,736		

【目標像4】様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている

○ 雇用・労働			
地域おこし協力隊受入支援事業（再掲）	3,000	企業誘致促進事業	10,803
サテライトオフィス等誘致促進事業	1,000	就職ガイダンス開催事業	67
シルバー人材センター活用事業	11,438		
○ 商工業			
竹原発スタートアップ支援事業	35,040	起業・創業相談等支援事業	340
空き店舗等改修補助事業（再掲）	3,000	中小企業融資制度補助事業	180,000
コワーキングスペース運営事業（再掲）	2,500		
○ 農林水産業			
ふるさと納税推進事業（再掲）	99,965	鳥獣被害対策事業	14,108
森林環境整備事業	17,683	地域おこし協力隊事業	8,800
郷土産業振興館運営事業	6,109	農業振興対策事業	1,848

【目標像5】誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している

○ 人権推進			
人権啓発推進事業	1,351		
○ 男女共同参画社会			
困難問題女性支援推進事業	3,752		
○ 健康づくり			
骨粗鬆症対策事業	316	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	10,780
がん検診事業	27,261	救急相談センター事業	604
子宮頸がん予防ワクチン積極的勧奨再開事業	25,035	地域自殺対策事業	300
休日診療所運営事業	11,499	食育推進事業	80
○ 高齢者福祉			
黒滝ホームD X推進事業	22,900	外出支援事業	7,547
認知症予防プログラム実施事業	2,306	高齢者地域行事参加支援活動補助事業	2,210
竹原市権利擁護センター（仮称）設置事業	2,226	認知症カフェ支援事業	340
介護職員応援給付金事業	1,000	介護職員初任者研修助成事業	120
短期集中予防サービス事業	13,294	まちの保健室開設事業	63

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
○ 障害者福祉			
障害児支援体制強化事業	5,328	社会参加支援事業	2,772
障害福祉職員応援給付金事業	非予算	福祉タクシー乗車助成事業	2,425
障害者相談支援事業	22,638	地域生活支援体制整備事業	191
○ 地域福祉			
地域まるごと支え合い体制づくり事業	26,154	ひきこもりサポート事業	40
就労準備・家計改善支援一体化事業	9,506	避難行動要支援者の個別計画策定支援事業	518
地域生活課題に関する実態把握調査事業	874		
【目標像6】生活の基盤が整備され、快適に暮らしている			
○ 道路網・港湾			
電線共同溝整備事業	67,875	橋梁維持改修事業	34,700
市道中通東上条線道路改良事業	54,800	舗装改修事業	32,000
県営港湾整備事業	21,667	市道忠海中学校線道路改良事業	15,000
JR忠海駅自由通路整備事業	9,500	県営道路整備事業	1,840
県営街路整備事業	39,020		
○ 住環境			
市営住宅長寿命化事業	71,538	空き家対策総合支援事業	7,937
旧忠海西小学校屋内運動場解体事業	50,500	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業（再掲）	24,459
都市公園長寿命化計画策定事業	15,564	市営住宅移転促進事業	17,500
都市公園整備事業	10,289	耐震改修促進事業	2,220
○ 下水道			
合併処理浄化槽普及事業	8,472	下水道事業（雨水）	66,000
下水道事業（污水）	379,800	下水道事業（耐水化）	35,000
○ 循環型社会			
ふれあい収集事業	2,688	指定ごみ袋交付事業	非予算
こども環境白書作成事業	1,094		
【目標像7】市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている			
○ 防災・減災			
庁舎移転事業	2,083,334	竹原消防署整備事業（常備消防）	4,000
緊急自然災害防止対策事業（河川）	986,000	緊急自然災害防止対策事業（農林）	2,000
緊急浚渫推進事業	200,000	避難所開設運営協力交付金事業	135
特定都市河川浸水被害対策事業	150,000	消防団車両等整備事業	17,014
緊急自然災害防止対策事業（道路）	80,000	県営急傾斜地崩壊対策事業	5,000
電線共同溝整備事業（再掲）	67,875	避難行動要支援者の個別計画策定支援事業（再掲）	518
大規模盛土造成宅地変動予測調査事業	32,000	福祉避難所設置運営事業	435
広島県総合行政通信網再編整備事業	11,869	避難の呼びかけ体制構築支援補助事業	425
○ 交通安全・防犯・消費者行政			
消費対策推進事業	5,449	街路灯設置整備事業	4,507

※「ゴシック体」の事業名は新規・拡充・主な事業として前ページで個別説明あり。

3 一般会計予算の状況

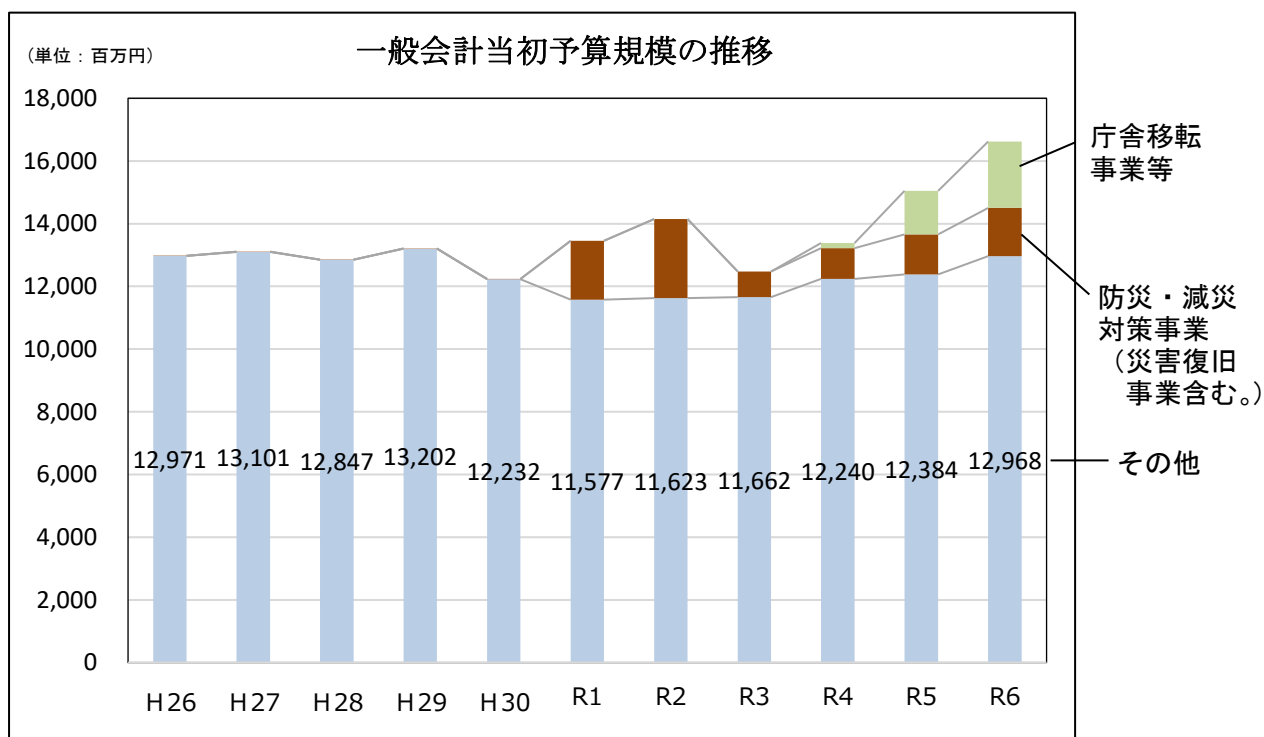
(1) 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	予算規模	前年度増減額	前年度増減率
令和6年度	16,618,442	1,571,861	10.4
令和5年度	15,046,581	1,668,538	12.5
令和4年度	13,378,043	901,974	7.2
令和3年度	12,476,069	△ 1,670,507	△ 11.8
令和2年度	14,146,576	688,514	5.1
令和元年度	13,458,062	1,222,197	10.0

令和6年度は、庁舎移転事業や防災・減災対策事業等の増により、予算規模が160億円を上回りました。

庁舎移転事業等及び防災・減災対策事業を除く予算規模は、3年続けて120億円を上回りました。



(2) 歳入予算

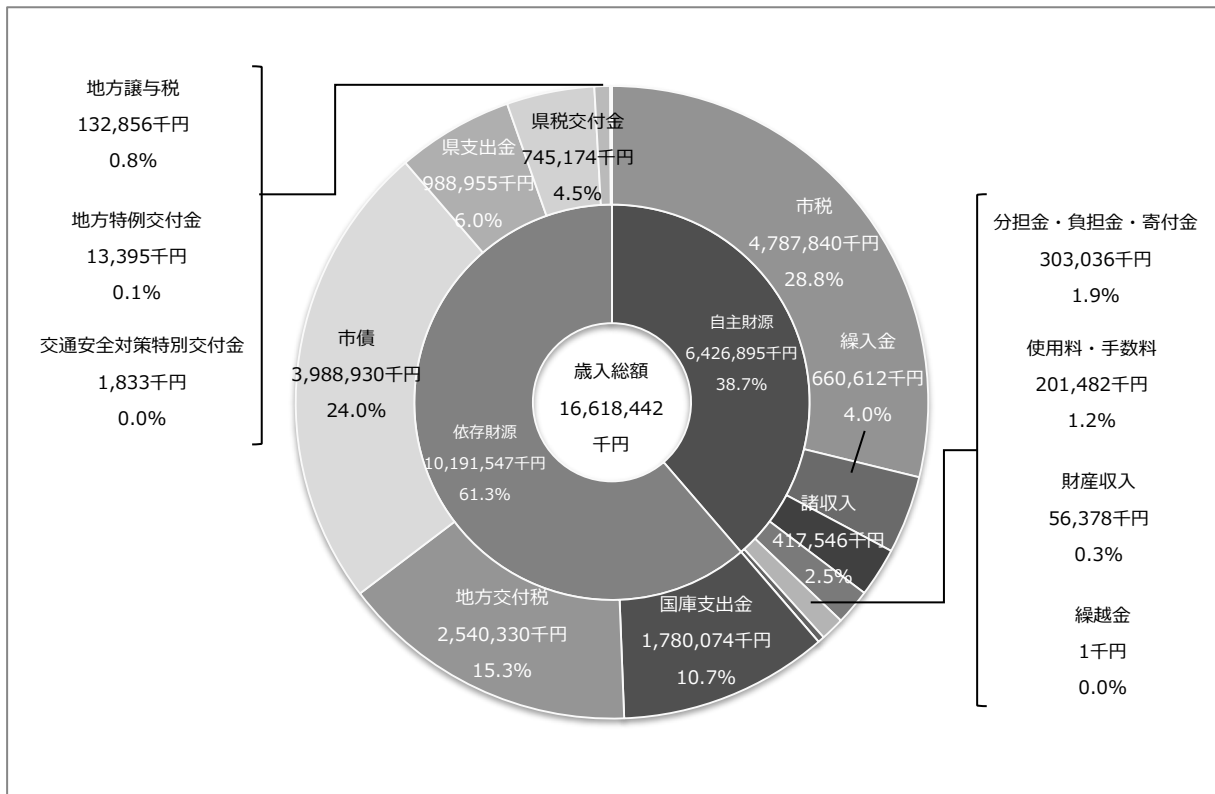
(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
市 税	4,787,840	△ 305,499	△ 6.0	28.8	5,093,339
分担金及び負担金	92,535	△ 2,065	△ 2.2	0.6	94,600
使用料及び手数料	201,482	△ 3,321	△ 1.6	1.2	204,803
財 産 収 入	56,378	△ 4,022	△ 6.7	0.3	60,400
寄 附 金	210,501	58,499	38.5	1.3	152,002
繰 入 金	660,612	380,500	135.8	4.0	280,112
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1
諸 収 入	417,546	△ 19,746	△ 4.5	2.5	437,292
自主財源 計	6,426,895	104,346	1.7	38.7	6,322,549
地方譲与税	132,856	22,748	20.7	0.8	110,108
利子割交付金	1,278	△ 64	△ 4.8	0.0	1,342
配当割交付金	16,803	△ 3,106	△ 15.6	0.1	19,909
株式等譲渡所得割交付金	17,568	5,743	48.6	0.1	11,825
法人事業税交付金	55,740	△ 4,746	△ 7.8	0.3	60,486
地方消費税交付金	616,312	9,467	1.6	3.7	606,845
ゴルフ場利用税交付金	21,725	△ 1,712	△ 7.3	0.1	23,437
環境性能割交付金	15,748	4,019	34.3	0.1	11,729
地方特例交付金	13,395	△ 4,466	△ 25.0	0.1	17,861
地方交付税	2,540,330	302,392	13.5	15.3	2,237,938
交通安全対策特別交付金	1,833	5	0.3	0.0	1,828
国庫支出金	1,780,074	193,343	12.2	10.7	1,586,731
県支出金	988,955	△ 43,819	△ 4.2	6.0	1,032,774
市 債	3,988,930	987,711	32.9	24.0	3,001,219
依存財源 計	10,191,547	1,467,515	16.8	61.3	8,724,032
合 計	16,618,442	1,571,861	10.4	100.0	15,046,581

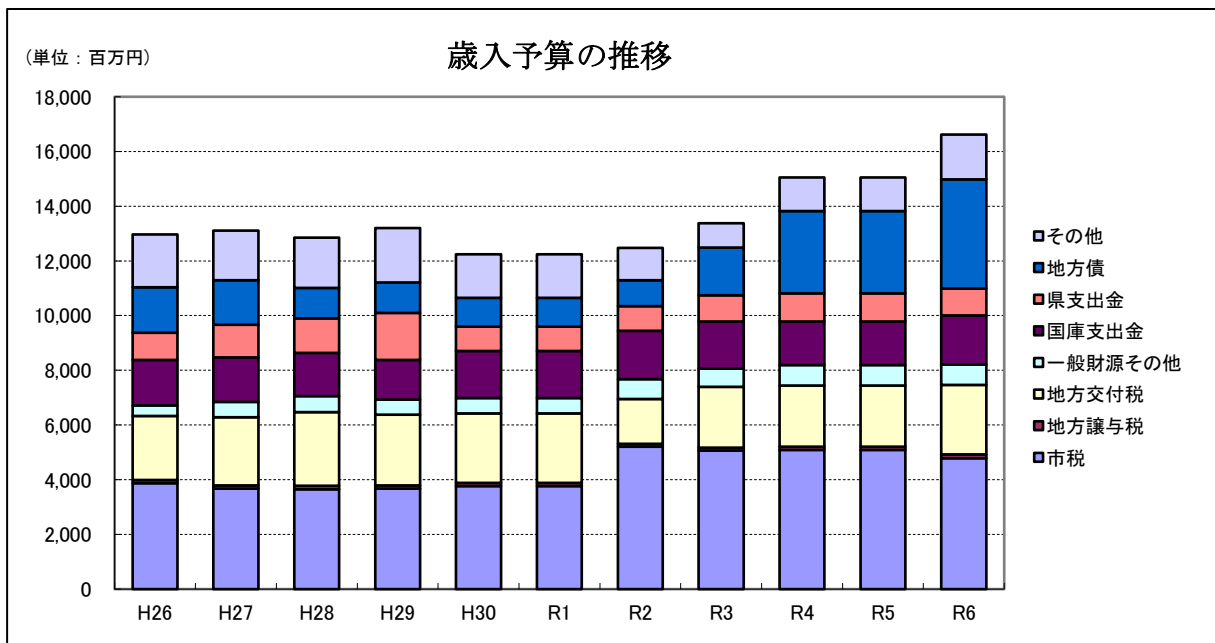
[主な増減理由]

- ◇市 税：固定資産税等が減少しました。
- ◇寄 附 金：ふるさと応援寄附金等が増加しました。
- ◇繰 入 金：財政調整基金繰入金等が増加しました。
- ◇地方交付税：地方財政対策等を基に算定した結果、増加しました。
- ◇国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増加しました。
- ◇県支出金：介護施設等整備事業県補助金等が減少しました。
- ◇市 債：庁舎整備事業債及び緊急自然災害防止対策事業債等が増加しました。

○ 款別歳入構成



○ 歳入予算の推移



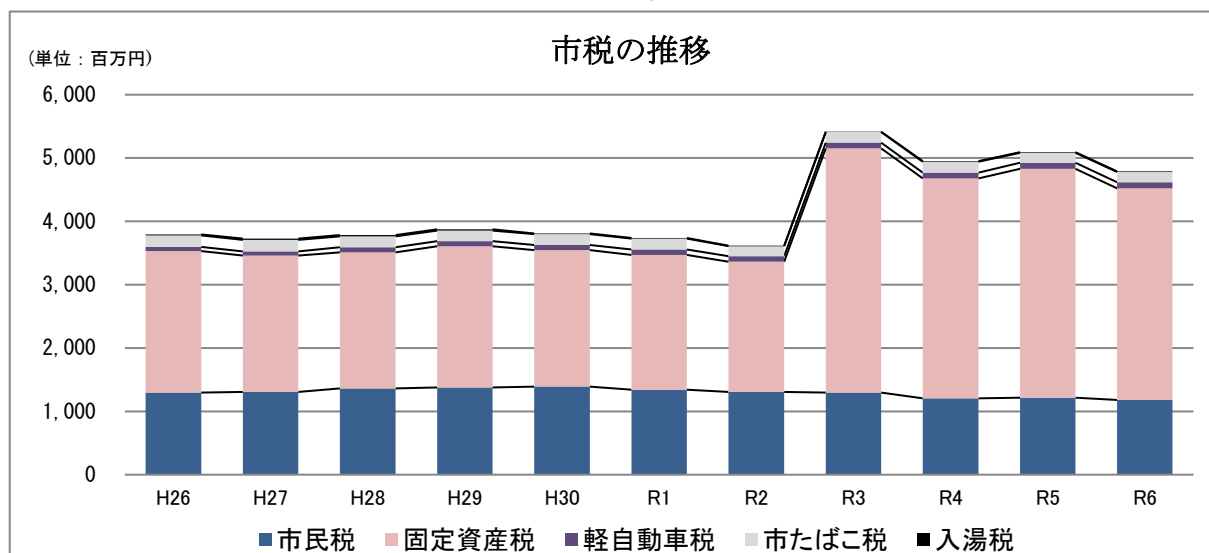
① 市税

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
市民税	1,180,123	△ 33,926	△ 2.8	24.6	1,214,049
個人	1,034,848	△ 14,357	△ 1.4	21.6	1,049,205
法人	145,275	△ 19,569	△ 11.9	3.0	164,844
固定資産税	3,341,759	△ 274,583	△ 7.6	69.8	3,616,342
土地	584,223	△ 7,020	△ 1.2	12.2	591,243
家屋	819,415	△ 10,856	△ 1.3	17.1	830,271
償却資産	1,932,906	△ 256,818	△ 11.7	40.4	2,189,724
交付金	5,215	111	2.2	0.1	5,104
軽自動車税	93,703	63	0.1	2.0	93,640
市たばこ税	161,160	1,344	0.8	3.4	159,816
入湯税	11,095	1,603	16.9	0.2	9,492
合計	4,787,840	△ 305,499	△ 6.0	100.0	5,093,339

〔主な増減要因〕

- ◇個人：一人あたりの所得額は増加を見込むものの、納税義務者数の減等により、14,357千円（△1.4%）減少しました。
- ◇法人：企業の業績見込みや法人数の減等により、19,569千円（△11.9%）減少しました。
- ◇土地：宅地及び宅地比準土地の価格の修正等により、7,020千円（△1.2%）減少しました。
- ◇家屋：評価替えによる既存家屋の再建築費算定及び経年減点補正による影響等により、10,856千円（△1.3%）減少しました。
- ◇償却資産：大規模償却資産等の調定額の減等により、前年度と比較し256,818千円（△11.7%）減少しました。



※ H26～R4は決算額、R5及びR6は当初予算額。

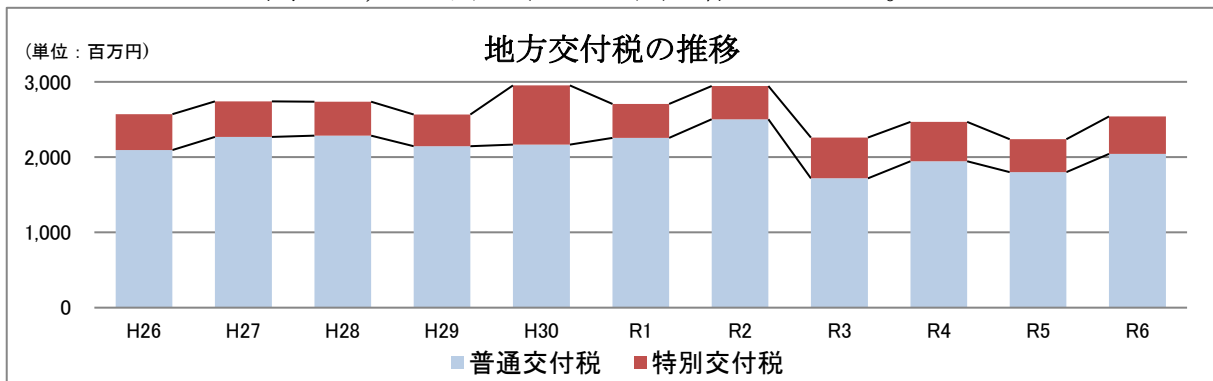
② 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
普通交付税	2,043,230	243,505	13.5	80.4	1,799,725
特別交付税	497,100	58,887	13.4	19.6	438,213
合計	2,540,330	302,392	13.5	100.0	2,237,938

[主な増減要因]

◇普通交付税：税収の減等による基準財政収入額の減少及び公債費等の増等による基準財政需要額の増加を見込み、地方財政対策等を基に算定した結果、243,505千円（+13.5%）増加しました。



※ H26～R4は決算額、R5及びR6は当初予算額。

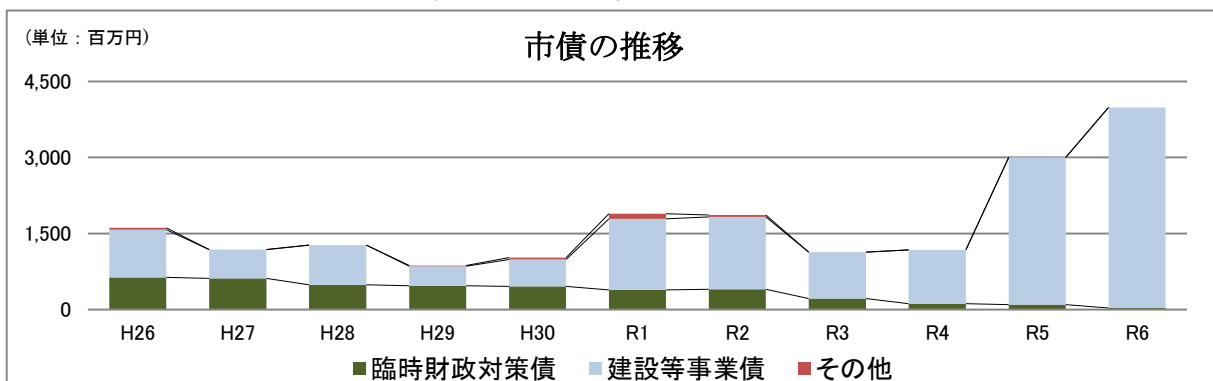
③ 市債

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
建設等事業債	3,957,100	1,054,600	36.3	99.2	2,902,500
臨時財政対策債	31,830	△ 66,889	△ 67.8	0.8	98,719
合計	3,988,930	987,711	32.9	100.0	3,001,219

[主な増減要因]

◇建設等事業債：庁舎移転事業及び防災・減災対策事業の増等により、1,054,600千円（+36.3%）増加としました。



※ H26～R4は決算額、R5及びR6は当初予算額。

※ その他は減収補てん債、行政改革推進債及び災害援護資金債。

(3) 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

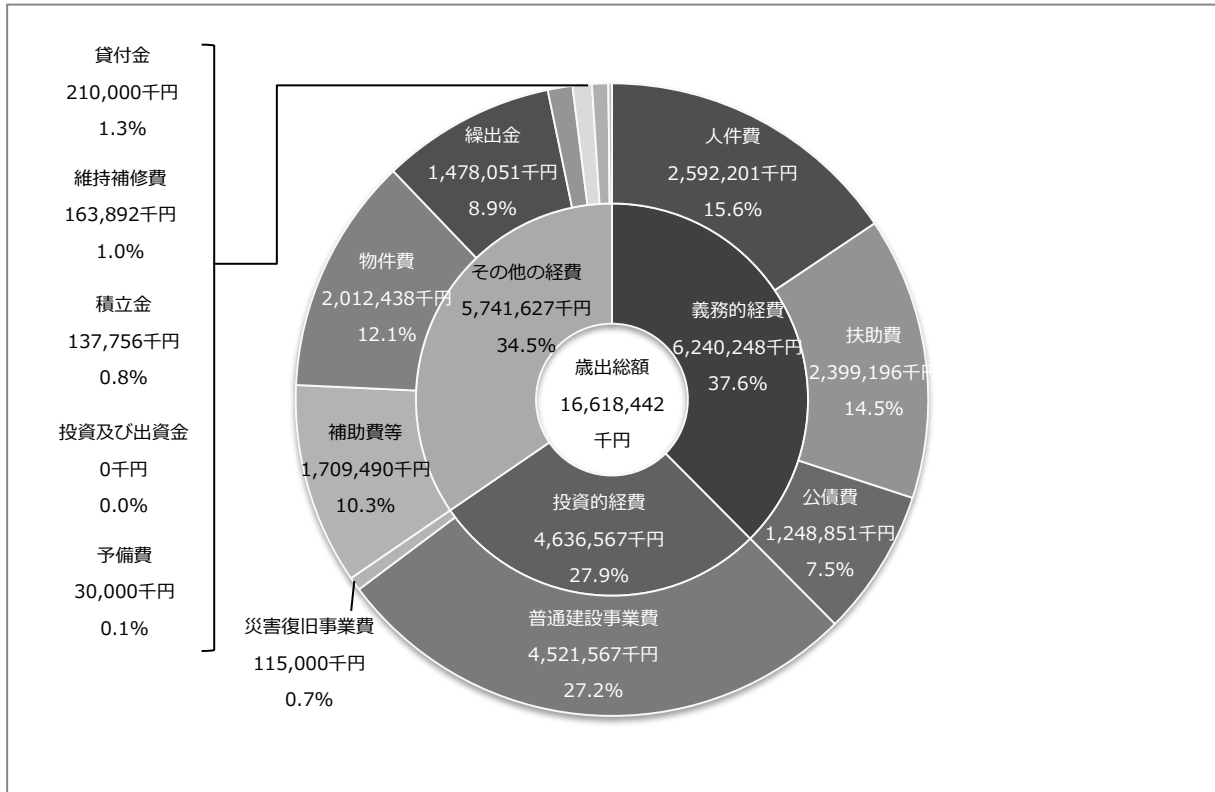
区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
人件費	2,592,201	170,608	7.0	15.6	2,421,593
扶助費	2,399,196	125,996	5.5	14.5	2,273,200
公債費	1,248,851	△ 2,010	△ 0.2	7.5	1,250,861
義務的経費計	6,240,248	294,594	5.0	37.6	5,945,654
物件費	2,042,438	211,580	11.6	12.2	1,830,858
維持補修費	163,892	5,184	3.3	1.0	158,708
補助費等	1,709,490	53,693	3.2	10.3	1,655,797
積立金	137,756	35,797	35.1	0.8	101,959
投資及び出資金	0	△ 20,000	△ 100.0	0.0	20,000
貸付金	210,000	△ 20,000	△ 8.7	1.3	230,000
繰出金	1,478,051	△ 31,238	△ 2.1	8.9	1,509,289
その他の経費計	5,741,627	235,016	4.3	34.5	5,506,611
普通建設事業費	4,521,567	1,350,938	42.6	27.2	3,170,629
災害復旧事業費	115,000	△ 308,687	△ 72.9	0.7	423,687
投資的経費計	4,636,567	1,042,251	29.0	27.9	3,594,316
合計	16,618,442	1,571,861	10.4	100.0	15,046,581

※物件費には予備費 30,000 千円を含む。

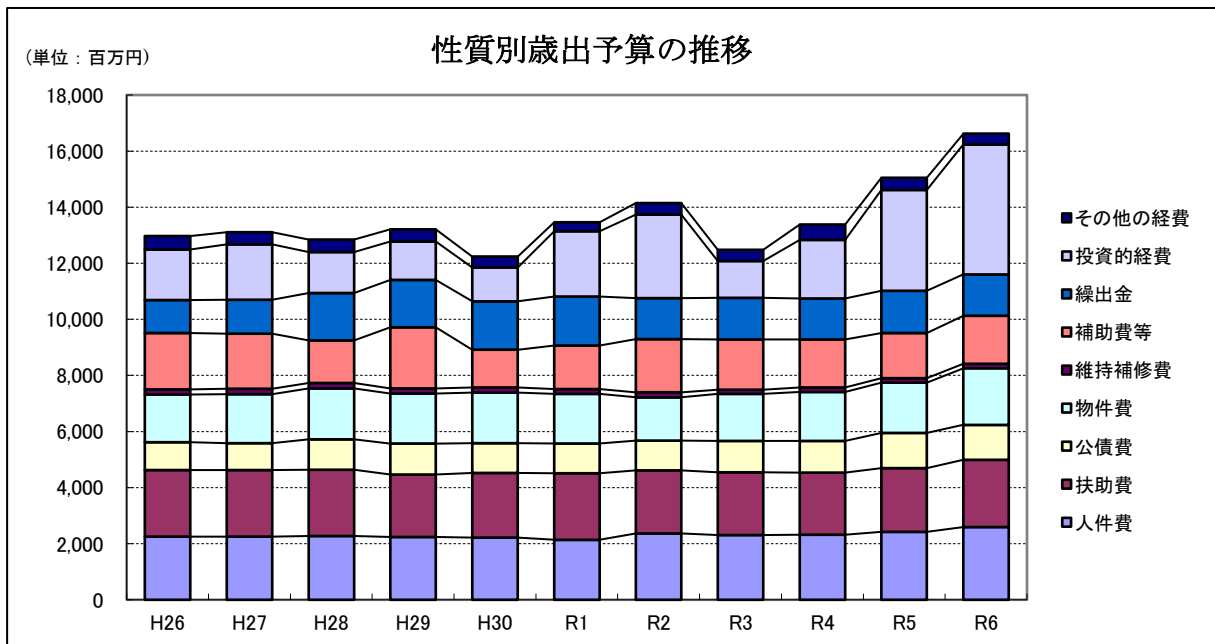
[主な増減理由]

- ◇人件費：会計年度任用職員の勤勉手当等が増加しました。
- ◇扶助費：低所得者支援等給付金等が増加しました。
- ◇物件費：ふるさと納税業務委託料等が増加しました。
- ◇補助費等：広島中央環境衛生組合負担金等が増加しました。
- ◇積立金：地域振興基金積立金等が増加しました。
- ◇繰出金：介護保険特別会計繰出金等が減少しました。
- ◇普通建設事業費：庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業、特定都市河川浸水被害対策事業等が増加しました。
- ◇災害復旧事業費：令和3年大雨災害による災害復旧事業が減少しました。

○ 性質別歳出構成



○ 性質別歳出予算の推移



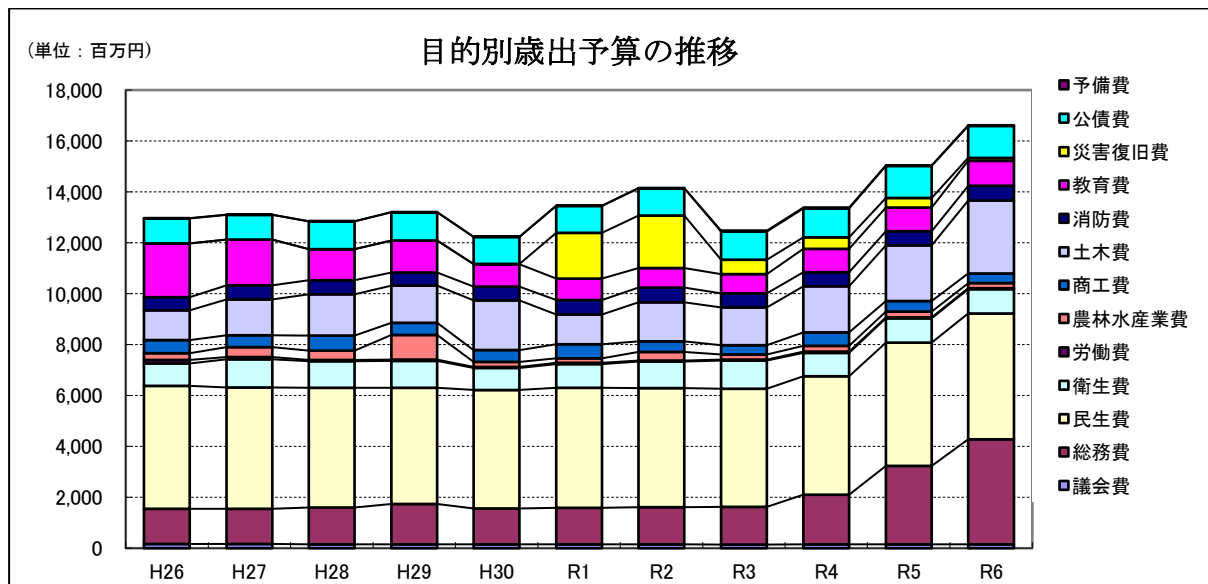
(4) 目的別歳出予算

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
議会費	147,077	△ 447	△ 0.3	0.9	147,524
総務費	4,131,929	1,046,395	33.9	24.9	3,085,534
民生費	4,946,609	108,432	2.2	29.8	4,838,177
衛生費	951,027	△ 8,639	△ 0.9	5.7	959,666
労働費	41,505	△ 21	△ 0.1	0.2	41,526
農林水産業費	194,519	△ 30,630	△ 13.6	1.2	225,149
商工費	383,432	△ 25,091	△ 6.1	2.3	408,523
土木費	2,864,037	673,155	30.7	17.2	2,190,882
消防費	576,558	18,899	3.4	3.5	557,659
教育費	987,898	56,157	6.0	5.9	931,741
災害復旧費	115,000	△ 264,702	△ 69.7	0.7	379,702
公債費	1,248,851	△ 1,647	△ 0.1	7.5	1,250,498
予備費	30,000	0	0.0	0.2	30,000
合計	16,618,442	1,571,861	10.4	100.0	15,046,581

[主な増減理由]

- ◇総務費：庁舎移転事業等が増加しました。
- ◇民生費：低所得者支援等給付金等が増加しました。
- ◇農林水産業費：漁港施設長寿命化対策事業等が減少しました。
- ◇商工費：観光まちづくり法人出資金等が減少しました。
- ◇土木費：緊急自然災害防止対策事業及び特定都市河川浸水被害対策等が増加しました。
- ◇教育費：小学校空調設備整備事業等が増加しました。
- ◇災害復旧費：令和3年大雨災害による災害復旧事業が減少しました。



(5) 投資的事業

建設事業計画総括表

(単位：千円)

番号	区分	実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1	総務施設整備事業	2,323,783	34,937	0	2,103,600	0	185,246
2	衛生施設整備事業	8,472	4,218	1,272	0	0	2,982
3	農林水産業施設整備事業	14,209	0	3,000	2,000	0	9,209
4	道路・橋梁整備事業	244,117	51,535	0	162,200	0	30,382
5	河川整備事業	1,381,325	75,000	37,500	1,258,100	0	10,725
6	港湾整備事業	21,667	0	0	17,000	0	4,667
7	都市計画事業	240,107	19,066	0	167,600	1	53,440
8	住宅整備事業	80,137	31,372	0	42,500	0	6,265
9	急傾斜地崩壊対策事業	5,000	0	0	4,500	0	500
10	消防施設整備事業	37,233	0	0	23,300	5,934	7,999
11	教育施設整備事業	165,517	53,835	1,900	52,600	10,508	46,674
12	災害復旧事業	115,000	0	0	111,100	200	3,700
合計		4,636,567	269,963	43,672	3,944,500	16,643	361,789

【参考】

(単位：千円)

区分		実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
常備 消防	竹原消防署整備事業	4,000			緊急防災(100%) 4,000		
	消防救急デジタル無線 交信事業	8,622			緊急防災(100%) 8,600		22

建設事業計画

(単位：千円)

番号	事業名	事業の内容	事業費	実施計画額				
				財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1 総務施設整備事業								
1	旧忠海西小学校屋内運動場解体事業	施設解体工事等	50,500			公共施設(90%) 45,400		5,100
2	市庁舎移転事業	施設整備工事等	2,083,334			緊急防災(100%) 一般単独(75%) 1,921,400		161,934
3	公共施設LED化事業	施設整備工事等	70,279			脱炭素化(90%) 63,200		7,079
4	電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	67,875	(1/2) 33,937		公共事業(90%) 30,500		3,438
5	お試し住宅整備事業	補助金	2,000	(1/2) 1,000				1,000
6	事業事務費		49,795			緊急防災(100%) 43,100		6,695
小計			2,323,783	34,937	0	2,103,600	0	185,246
2 衛生施設整備事業								
1	合併処理浄化槽普及事業	補助金	8,472	4,218	1,272			2,982
小計			8,472	4,218	1,272	0	0	2,982
3 農林水産業施設整備事業								
1	緊急自然災害防止対策事業(農林)	測量設計	2,000			緊急自然(100%) 2,000		0
2	漁場基盤改良事業	補助金	4,500		(2/3) 3,000			1,500
3	事業事務費		7,709					7,709
小計			14,209	0	3,000	2,000	0	9,209
4 道路・橋梁整備事業								
1	道路整備事業(市道忠海中学校線)	施設整備工事	15,000	(5.5/10) 8,250		公共事業(90%) 6,000		750
2	県営道路整備事業	負担金(別表)	1,840			地方道路(90%) 1,600		240
3	橋梁改修事業	施設整備工事等	34,700	(5.5/10) 19,085		公共事業(90%) 14,000		1,615
4	緊急自然災害防止対策事業(道路)	施設整備工事等	80,000			緊急自然(100%) 80,000		0
5	JR忠海駅自由通路整備事業	用地取得等	9,500			一般事業(75%) 7,100		2,400
6	舗装改修事業	施設整備工事等	32,000			公共施設(90%) 28,800		3,200
7	道路整備事業(市道中通東上条線)	施設整備工事等	54,800	(5.5/10) 24,200		公共事業(90%) 17,800		12,800
8	事業事務費		16,277			公共事業(90%) 緊急自然(100%) 6,900		9,377
小計			244,117	51,535	0	162,200	0	30,382
5 河川整備事業								
1	緊急自然災害防止対策事業(河川)	施設整備工事等	986,000			緊急自然(100%) 986,000		0

番号	事業名	事業の内容	事業費	実施計画額				
				財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2	特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事等	150,000	(1/2) 75,000	(2.5/10) 37,500	公共事業(90%) 33,700		3,800
3	緊急浚渫推進事業	河川整備工事等	200,000			緊急浚渫(100%) 200,000		0
4	事業事務費		45,325			緊急自然(100%) 緊急浚渫(100%)等 38,400		6,925
小計			1,381,325	75,000	37,500	1,258,100	0	10,725
6 港湾整備事業								
1	県営港湾整備事業	負担金(別表)	21,667			公共事業(90%) 一般事業(75%) 17,000		4,667
小計			21,667	0	0	17,000	0	4,667
7 都市計画事業								
1	都市公園整備事業	測量設計	10,289	(1/2) 3,400		公共事業(90%) 3,000		3,889
2	県営街路整備事業	負担金(別表)	39,020			公共事業(90%) 地方道路(90%) 35,100		3,920
3	新開土地地区画整理事業	土地地区画整理等	143,464	(5/10) 5,000		公共事業(90%) 地方道路(90%) 106,000	財産収入 1	32,463
4	大規模盛土造成宅地変動予測調査事業	土地調査	32,000	(1/3) 10,666		国土強靱(100%) 21,300		34
5	事業事務費		15,334			公共事業(90%) 地方道路(90%) 2,200		13,134
小計			240,107	19,066	0	167,600	1	53,440
8 住宅整備事業								
1	市営住宅長寿命化事業	施設整備工事等	71,538	(4.5/10) 31,372		公営住宅(100%) 39,000		1,166
2	事業事務費		8,599			公営住宅(100%) 3,500		5,099
小計			80,137	31,372	0	42,500	0	6,265
9 急傾斜地崩壊対策事業								
1	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金(別表)	5,000			公共事業(90%) 4,500		500
小計			5,000	0	0	4,500	0	500
10 消防施設整備事業								
1	消防団車両等整備事業	ポンプ積載車整備	17,014			緊急防災(100%) 17,000		14
2	広島県総合行政通信網再編整備事業	負担金	11,869			緊急防災(100%) 5,900	諸収入 5,934	35
2	事業事務費		8,350			緊急防災(100%) 400		7,950
小計			37,233	0	0	23,300	5,934	7,999
11 教育施設整備事業								
1	(仮称)賀茂川学園整備事業	測量設計	31,000					31,000
2	小学校空調設備整備事業	施設整備工事等	42,700	13,085		学校教育(90,75%) 21,900		7,715
3	学校施設LED化事業	測量設計委託	3,498			学校教育(75%) 2,600		898
4	重要伝統的建造物群保存事業	補助金等	15,300	(5/10) 7,625	(1/8) 1,900		繰入金 5,675	100

番号	事業名	実施計画額						
		事業の内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5	歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	施設整備工事等	66,247	(5/10) 33,125		公共事業(90%) 25,400	寄付金 4,833	2,889
6	事業事務費		6,772			公共事業(90%) 2,700		4,072
小計			165,517	53,835	1,900	52,600	10,508	46,674
1 2 災害復旧事業								
1	現年農林水産施設災害復旧事業	測量設計	2,000			災害復旧(100%) 2,000		0
2	現年公共土木施設災害復旧事業	測量設計	2,000			災害復旧(100%) 2,000		0
3	過年農林水産施設災害復旧事業	復旧工事等	2,000			災害復旧(50,65%) 1,100	分担金 200	700
4	過年公共土木施設災害復旧事業	復旧工事等	101,000			災害復旧(90,100%) 101,000		0
5	事業事務費		8,000			災害復旧(100%) 5,000		3,000
小計			115,000	0	0	111,100	200	3,700

県営事業負担金内訳

(単位：千円)

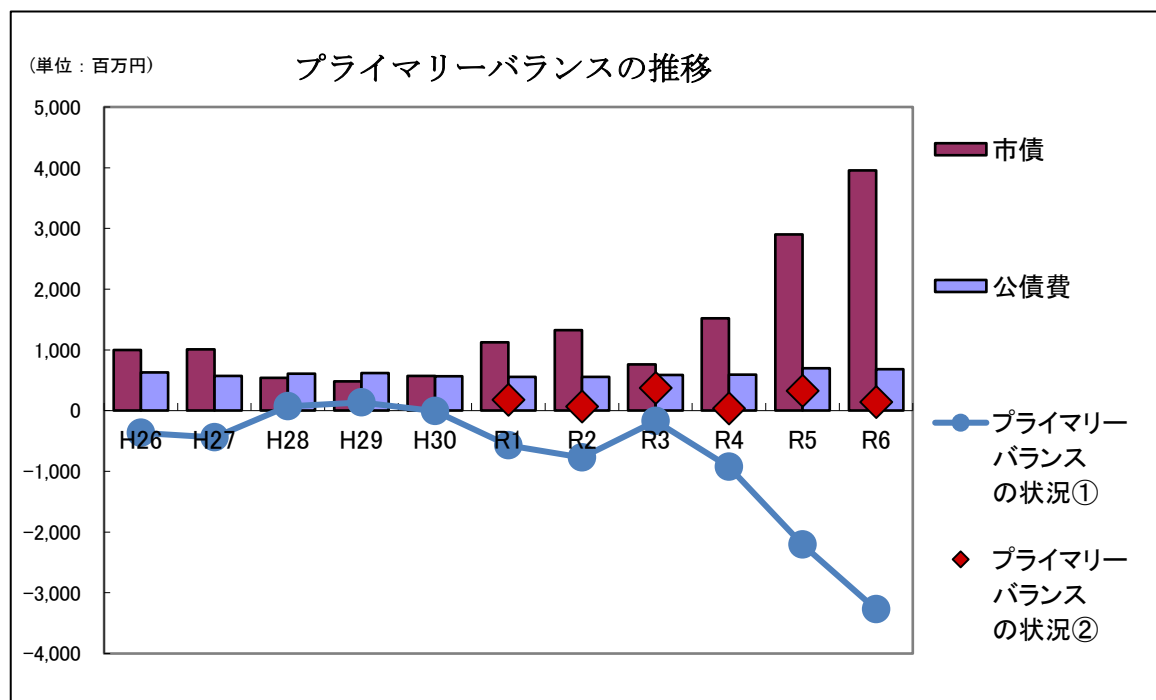
番号	事業名	実施計画額						
		事業費	負担金	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(1) 県営道路整備事業								
1	南方竹原線	18,400	(1/10) 1,840			地方道路(90%) 1,600		240
小計		18,400	1,840	0	0	1,600	0	240
(2) 県営港湾整備事業								
1	忠海港	60,000	(1/3, 1/4) 18,334			公共事業(90%) 一般事業(75%) 14,500		3,834
2	竹原港	10,000	(1/3) 3,333			一般事業(75%) 2,500		833
小計		70,000	21,667	0	0	17,000	0	4,667
(3) 県営街路整備事業								
1	国道432号	285,200	(1/10) 28,520			地方道路(90%) 25,600		2,920
2	忠海中央線	155,000	(1/15, 1/10) 10,500			公共事業(90%) 地方道路(90%) 9,500		1,000
小計		440,200	39,020	0	0	35,100	0	3,920
(3) 県営急傾斜地崩壊対策事業								
1	大井地区	40,000	(1/20) 2,000			公共事業(90%) 1,800		200
2	西上条地区	50,000	(1/20) 2,500			公共事業(90%) 2,300		200
3	下仁賀地区	5,000	(1/20) 250			公共事業(90%) 200		50
4	上条地区	5,000	(1/20) 250			公共事業(90%) 200		50
小計		100,000	5,000	0	0	4,500	0	500

(6) プライマリーバランスの状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
市債	3,988,930	987,711	32.9	3,001,219
うち臨時財政対策債	31,830	△ 66,889	△ 67.8	98,719
臨時財政対策債を除いた額 (A)	3,957,100	1,054,600	36.3	2,902,500
公債費	1,248,851	△ 2,010	△ 0.1	1,250,861
うち元金	1,158,501	△ 16,797	△ 1.4	1,175,298
うち臨時財政対策債分	473,993	△ 4,456	△ 0.9	478,449
うち利子	88,350	14,787	20.1	73,563
臨時財政対策債を除いた元金返済 (B)	684,508	△ 12,341	△ 1.8	696,849
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス (B) - (A)	△ 3,272,592	△ 1,066,941	△ 48.4	△ 2,205,651
(下段は庁舎移転事業等及び防災・減災対策事業(過年災害復旧事業含む)分を除く)	138,408	△ 185,441	△ 57.3	323,849

- 庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業等に係る市債借入の増加等により、臨時財政対策債を除いたプライマリーバランス(下表①)は前年度に続き赤字となりました。なお、庁舎移転事業等及び防災・減災対策事業(過年災害復旧事業含む)分を除くプライマリーバランス(下表②)は、前年度に続き黒字となります。



4 基金・地方債残高の状況

(1) 基金残高の状況

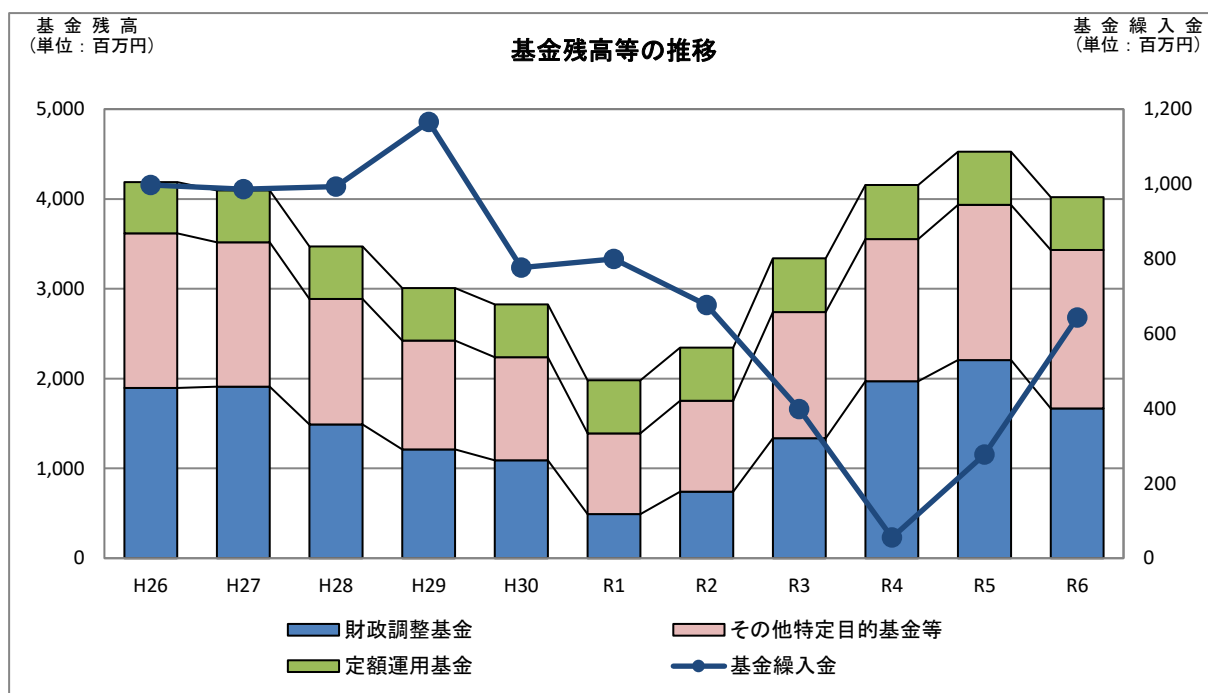
(単位：千円)

区分	令和6年度			増減額	令和5年度 年度末残高見込
	年度末残高見込	積立金	取崩額		
財政調整基金	1,668,117	21,283	559,439	△ 538,156	2,206,273
減債基金	323,250	579		579	322,671
地域振興基金	238,380	100,454	69,435	31,019	207,361
地域福祉基金	359,922	932		932	358,990
都市基盤整備基金	695,296	6,487		6,487	688,809
山林緑化推進基金	10,949	29		29	10,920
森林環境譲与税基金	11,885	7,672	10,011	△ 2,339	14,224
美術品取得基金	32,352	84		84	32,268
市立図書館建設基金	91,560	237		237	91,323
合計	3,431,711	137,757	638,885	△ 501,128	3,932,839

※上表は定額運用基金を除く。

[主な増減要因]

- ◇財政調整基金：収支均衡の調整のための繰入金、積立金を上回ったため、減少しました。
- ◇地域振興基金：ふるさと応援寄附金等の積立金が、観光、教育等の各種事業への充当額を上回ったため、増加しました。
- ◇都市基盤整備基金：積立金を予算計上したため、増加しました。



※ H26～R4 は決算額、R5 及び R6 基金残高は見込額、R5 及び R6 基金繰入金は当初予算額。

(2) 地方債残高の状況

(単位：千円、%)

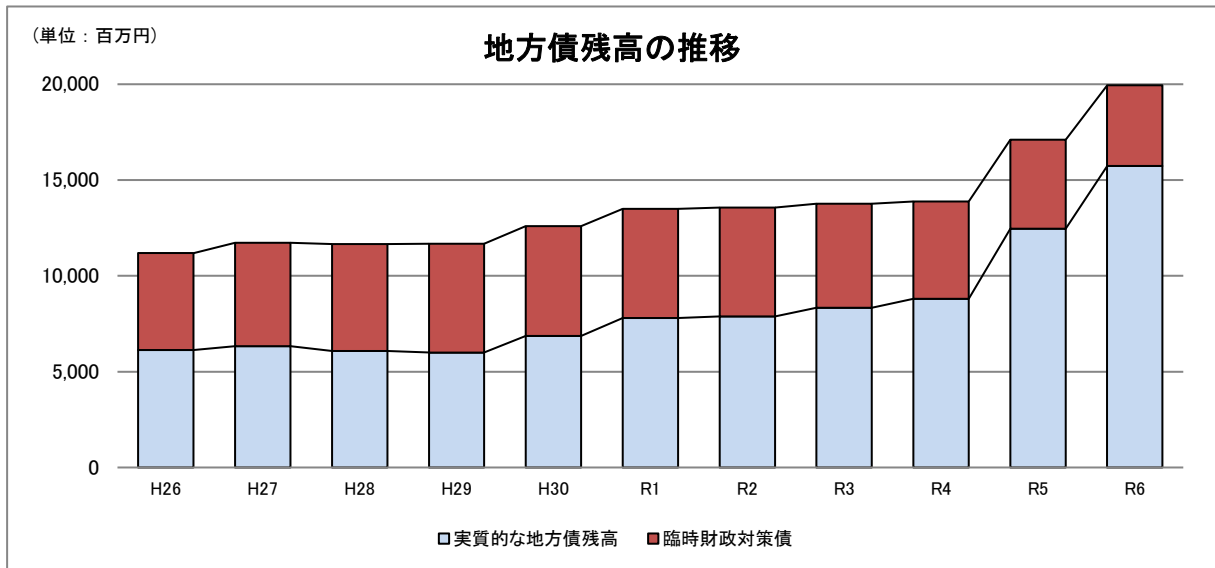
区分	令和6年度末見込	増減額	増減率	構成比	令和5年度末見込
公共事業等債	1,711,436	56,516	3.4	8.6	1,654,920
一般単独事業債	9,335,136	3,369,276	56.5	46.8	5,965,860
教育施設等整備事業債	1,021,763	△ 79,399	△ 7.2	5.1	1,101,162
臨時財政対策債	4,210,851	△ 442,163	△ 9.5	21.1	4,653,014
減税補てん債	7,243	△ 7,556	△ 51.1	0.1	14,799
災害復旧事業債	2,872,254	△ 56,348	△ 1.9	14.4	2,928,602
その他	781,378	△ 9,897	△ 1.3	3.9	791,275
合計	19,940,061	2,830,429	16.5	100.0	17,109,632

[主な増減要因]

◇一般単独事業債：庁舎移転事業及び防災・減災対策事業等の借入額が、償還額を上回るため、増加しました。

◇臨時財政対策債：借入額が償還額を下回るため、減少しました。

◇災害復旧事業債：過年発生災害復旧事業の借入額が償還額を下回るため、減少しました。



※ H26～R4 は決算額、R5 及び R6 は見込額。

5 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たすものです。本特別会計により、国民健康保険に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
国民健康保険税	384,183	△ 45,026	△ 10.5	14.0	429,209
使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	1
県支出金	2,046,391	135,069	7.1	74.2	1,911,322
財産収入	1,158	50	4.5	0.0	1,108
繰入金	322,295	45,521	16.4	11.7	276,774
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	3,066	△ 1,828	△ 37.4	0.1	4,894
合計	2,757,095	133,786	5.1	100.0	2,623,309

[主な増減要因]

- ◇国民健康保険税：被保険者数見込みの減等により、減少しました。
- ◇県支出金：保険給付費の増等により、増加しました。
- ◇繰入金：財政調整基金繰入金の増等により、増加しました。

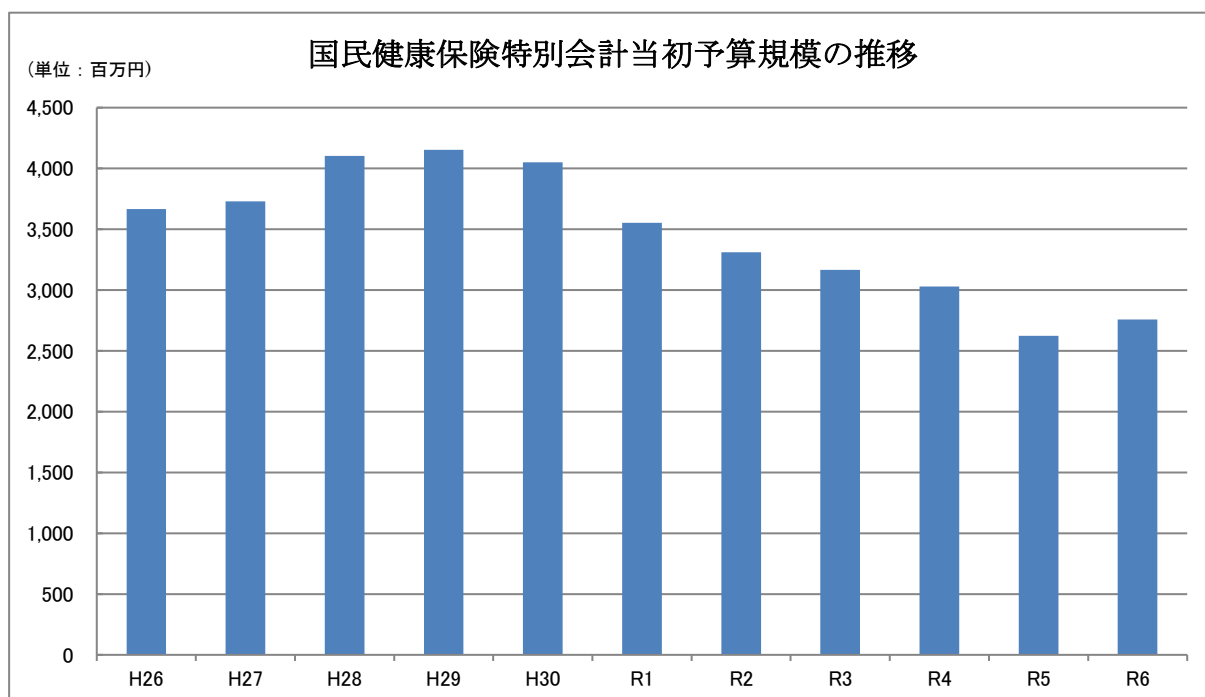
【歳出】

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
総務費	58,004	4,779	9.0	2.1	53,225
保険給付費	1,949,646	134,128	7.4	70.7	1,815,518
国民健康保険事業費納付金	692,357	1,265	0.2	25.1	691,092
保健事業費	48,375	△ 1,883	△ 3.7	1.8	50,258
基金積立金	1,158	50	4.5	0.0	1,108
諸支出金	2,555	447	21.2	0.1	2,108
予備費	5,000	△ 5,000	△ 50.0	0.2	10,000
合計	2,757,095	133,786	5.1	100.0	2,623,309

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：国保被保険者証の廃止に伴う事務費増等により、増加しました。
- ◇保険給付費：一人当たり医療費の見込みの増等により、増加しました。
- ◇国民健康保険事業費納付金：一人当たり医療費の見込みの増等により、増加しました。



(2) 貸付資金特別会計

貸付制度は、経済的理由により高等学校などへの就学が困難な方に対し、必要な資金の貸付けを行い、修学の途を開くものです。本特別会計により、貸付制度に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

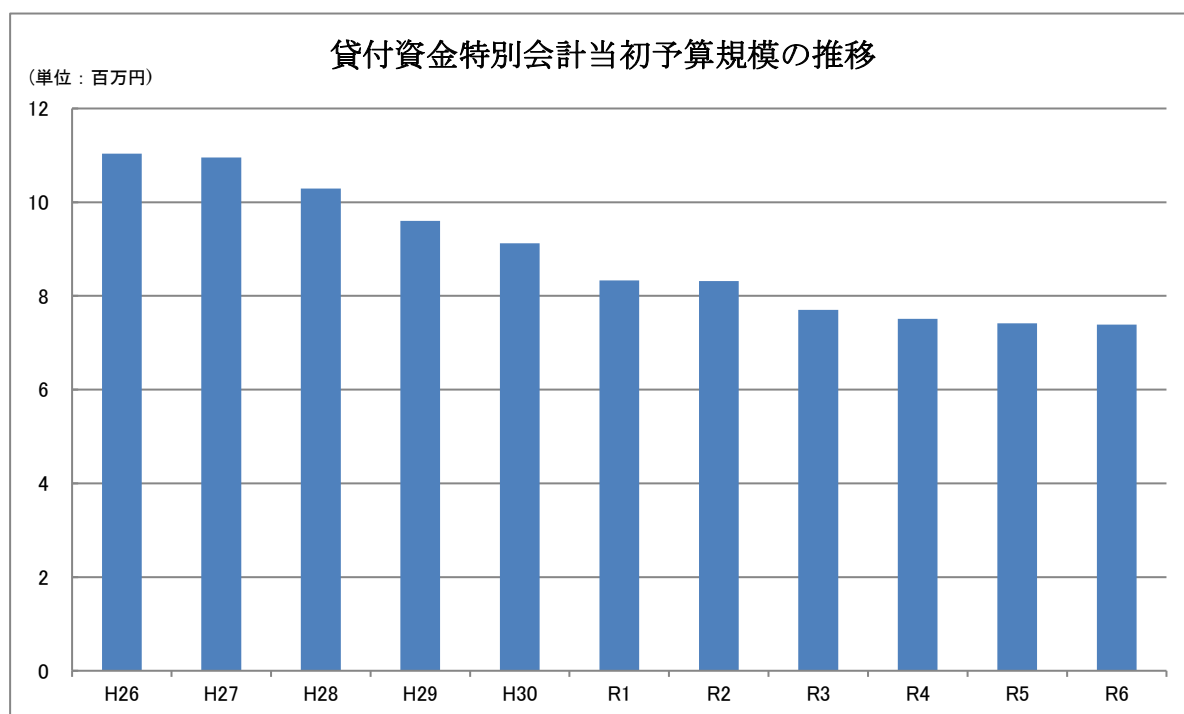
(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
諸収入	7,388	△30	△0.4	100.0	7,418
合計	7,388	△30	△0.4	100.0	7,418

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
貸付金	7,388	△30	△0.4	100.0	7,418
合計	7,388	△30	△0.4	100.0	7,418



(3) 港湾事業特別会計

本市では、県から委託を受け、地方港湾竹原港及び忠海港の港湾施設について、港湾施設使用料を充てて管理運営を行っています。本特別会計により、港湾施設の管理運営に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
使用料及び手数料	37,551	675	1.8	55.5	36,876
県支出金	477	△19	△3.8	0.7	496
繰越金	26,706	3,844	16.8	39.5	22,862
諸収入	2,898	0	0.0	4.3	2,898
合計	67,632	4,500	7.1	100.0	63,132

[主な増減要因]

◇繰越金：令和5年度の決算見込みにより、増加しました。

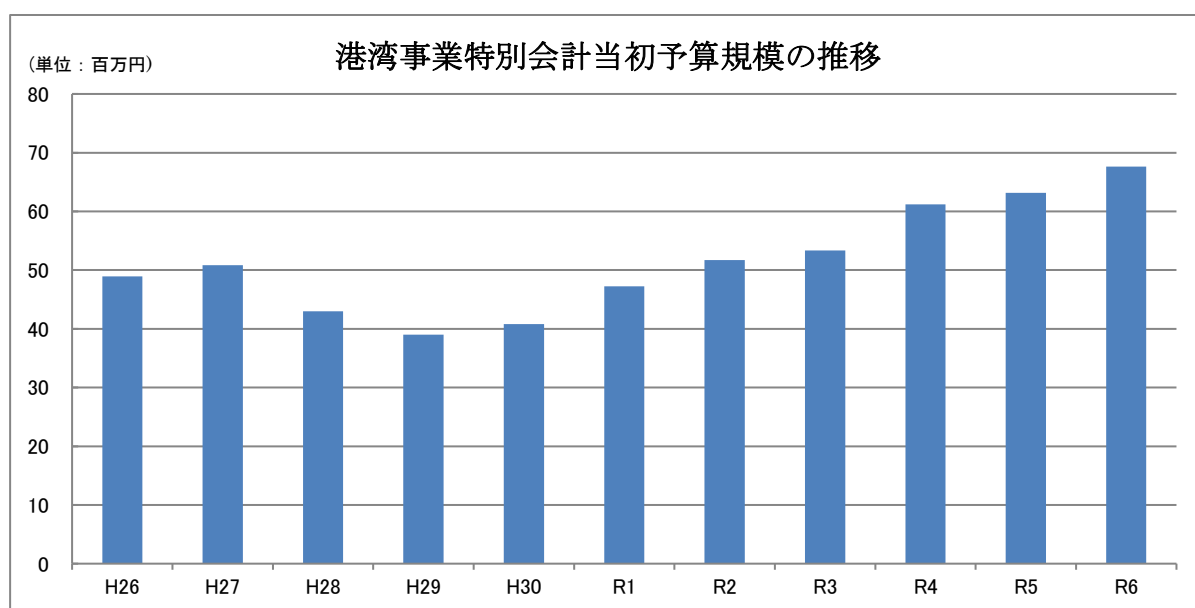
【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
港湾費	66,632	4,500	7.2	98.5	62,132
予備費	1,000	0	0.0	1.5	1,000
合計	67,632	4,500	7.1	100.0	63,132

[主な増減要因]

◇港湾費：港湾管理費が増加しました。



(4) 公共用地先行取得事業特別会計

事業の推進に当たり、土地の先行取得を必要とする事態が生じたときに活用することを目的として設置している特別会計です。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
歳入・歳出予算額	1	0	0.0	1

◇存目として歳入歳出予算に1千円計上しました。

(5) 介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図るものです。本特別会計により、介護保険に関する収入と支出を経理しています。

【歳入】

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
介護保険料	629,050	△ 30,360	△ 4.6	18.7	659,410
使用料及び手数料	20	△ 60	△ 75.0	0.0	80
国庫支出金	825,605	△ 50,401	△ 5.8	24.4	876,006
支払基金交付金	885,751	△ 35,366	△ 3.8	26.2	921,117
県支出金	487,886	△ 27,847	△ 5.4	14.4	515,733
財産収入	1,286	211	19.6	0.0	1,075
繰入金	550,961	△ 40,897	△ 6.9	16.3	591,858
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	191	△ 31	△ 14.0	0.0	222
合計	3,380,751	△ 184,751	△ 5.2	100.0	3,565,502

[主な増減要因]

◇介護保険料：保険料基準額の減額により、減少しました。

◇国庫支出金：保険給付費の減等により、減少しました。

◇支払基金交付金：保険給付費の減等により、減少しました。

◇県支出金：保険給付費の減等により、減少しました。

◇繰入金：一般会計繰入金の減等により、減少しました。

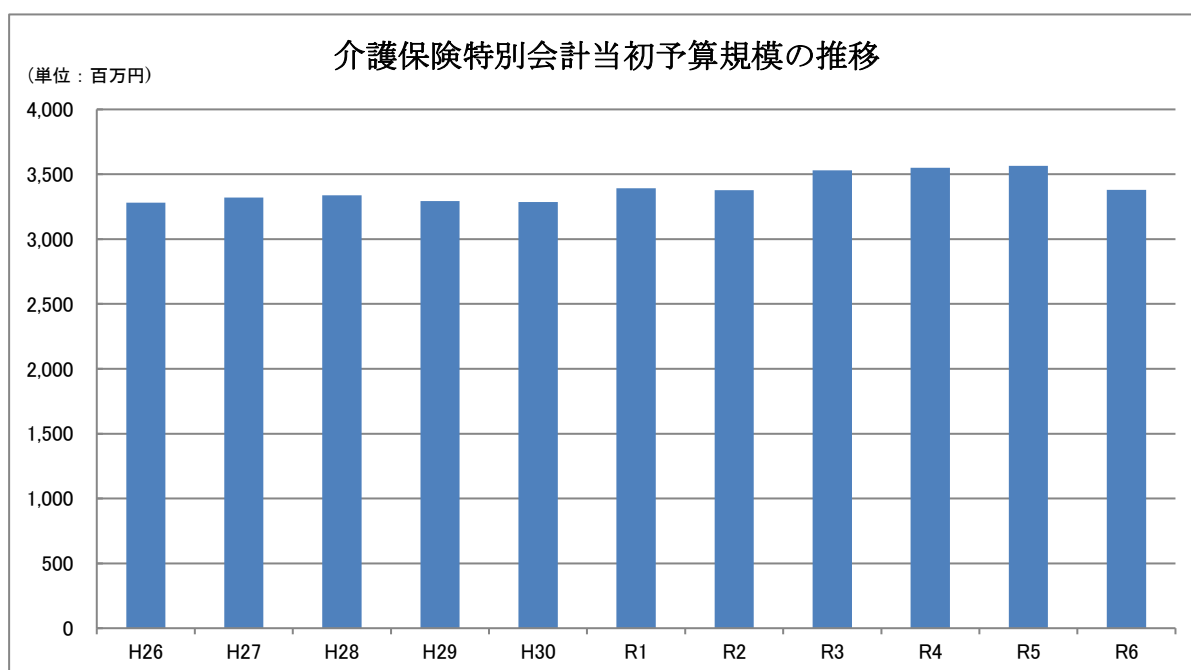
【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
総務費	74,675	△ 19,618	△ 20.8	2.2	94,293
保険給付費	3,187,430	△ 139,570	△ 4.2	94.3	3,327,000
地域支援事業費	103,496	△ 38,037	△ 26.9	3.1	141,533
基金積立金	1,286	211	19.6	0.0	1,075
諸支出金	12,864	12,263	2,040.4	0.4	601
予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
合計	3,380,751	△ 184,751	△ 5.2	100.0	3,565,502

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：人件費の減等により、減少しました。
- ◇保険給付費：居宅介護サービス及び施設介護サービス給付費の減等により、減少しました。
- ◇地域支援事業：重層的支援体制整備事業分を一般会計に移行したことなどにより、減少しました。
- ◇諸支出金：一般会計繰出金が皆増しました。



(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえた医療保険制度であり、高齢者世代と現役世代の負担を明確化しています。本特別会計により、後期高齢者医療制度の運営のための保険料と広島県後期高齢者医療広域連合への負担金の拠出を経理しています。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
後期高齢者医療保険料	443,312	53,013	13.6	72.4	390,299
繰入金	168,038	14,694	9.6	27.5	153,344
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	402	△409	△50.4	0.1	811
合計	611,753	67,298	12.4	100.0	544,455

[主な増減要因]

◇後期高齢者医療保険料：保険料率の増額改定等により、増加しました。

◇繰入金：保険基盤安定繰入金の増等により、増加しました。

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	増減額	増減率	構成比	令和5年度
総務費	13,616	381	2.9	2.2	13,235
広域連合納付金	597,436	67,326	12.7	97.7	530,110
諸支出金	401	△409	△50.5	0.1	810
予備費	300	0	0.0	0.0	300
合計	611,753	67,298	12.4	100.0	544,455

[主な増減要因]

◇広域連合納付金：保険基盤安定分の増等により、増加しました。

